

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日  
(第70期) 至 平成21年2月28日

株式会社パルコ

(E03026)

第70期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月1日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パルコ

# 目次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【事業等のリスク】 .....	15
5 【経営上の重要な契約等】 .....	16
6 【研究開発活動】 .....	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	19
1 【設備投資等の概要】 .....	19
2 【主要な設備の状況】 .....	20
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	21
第4 【提出会社の状況】 .....	22
1 【株式等の状況】 .....	22
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	31
第5 【経理の状況】 .....	35
1 【連結財務諸表等】 .....	36
2 【財務諸表等】 .....	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	81
第7 【提出会社の参考情報】 .....	82
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	82
2 【その他の参考情報】 .....	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	83
監査報告書	
平成20年2月連結会計年度	
平成21年2月連結会計年度	
平成20年2月会計年度	
平成21年2月会計年度	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月1日
【事業年度】	第70期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社パルコ
【英訳名】	PARCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 平野 秀一
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目28番2号  （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号
【電話番号】	03-3477-5791（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務執行役財務統括局長 小嶋 一美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	257,625	262,408	266,645	286,788	282,509
経常利益 (百万円)	8,079	8,879	9,594	9,973	9,171
当期純利益 (百万円)	1,742	4,006	4,503	5,167	3,730
純資産額 (百万円)	61,760	66,975	70,777	73,981	75,617
総資産額 (百万円)	187,993	182,381	182,553	189,989	191,681
1株当たり純資産額 (円)	763.90	817.60	856.74	897.19	917.61
1株当たり当期純利益 (円)	21.87	49.26	54.83	62.73	45.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.84	49.21	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.85	36.72	38.66	38.90	39.44
自己資本利益率 (%)	3.00	6.22	6.55	7.15	4.99
株価収益率 (倍)	30.50	26.09	26.28	20.41	16.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,635	12,331	10,322	12,705	2,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,965	△1,798	△3,673	△6,611	△14,148
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,731	△11,187	△4,911	△3,084	6,270
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,984	11,656	13,519	16,558	11,080
従業員数 (名)	1,627	1,602	1,692	1,909	2,029
(外 平均臨時雇用者数)	(1,507)	(1,472)	(1,443)	(1,368)	(1,336)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年2月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年2月期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が第69期に比べて一過性の要因により大幅に減少しております。一過性による差異は、次のとおりであります。①「売上債権の増減額」につきましては、年度末が銀行休業日であったことにより売上債権が増加したため、②「仕入債務の増減額」につきましては、支払いサイトを短縮したことにより仕入債務が減少したため、③「法人税等の支払額」につきましては、今期の所得に対する法人税額等に対して、今期納付した法人税額等が多かったこと等によっております。上記の一過性の項目63億94百万円を修正いたしますと営業活動によるキャッシュ・フローは91億8百万円となります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	236,359	242,562	246,439	263,525	261,751
経常利益 (百万円)	6,557	7,319	8,481	8,974	9,067
当期純利益 (百万円)	1,262	3,005	3,633	4,841	4,004
資本金 (百万円)	26,867	26,867	26,867	26,867	26,867
発行済株式総数 (株)	82,210,781	82,210,781	82,475,677	82,475,677	82,475,677
純資産額 (百万円)	64,171	68,014	70,662	73,652	76,000
総資産額 (百万円)	183,890	180,492	173,796	182,257	187,186
1株当たり純資産額 (円)	793.72	830.29	857.72	894.04	922.56
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.85	36.95	44.23	58.77	48.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.83	36.91	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.90	37.68	40.66	40.41	40.60
自己資本利益率 (%)	2.08	4.55	5.24	6.71	5.35
株価収益率 (倍)	42.08	34.78	32.58	21.78	15.00
配当性向 (%)	63.09	29.77	29.39	25.52	32.91
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	541 (247)	522 (220)	488 (212)	521 (165)	536 (162)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年2月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年2月期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和28年2月 昭和29年10月 昭和32年5月 昭和32年12月 昭和38年7月 昭和44年6月 昭和44年11月 昭和45年4月 昭和48年6月	東京都豊島区南池袋に資本金50万円をもって池袋ステーションビル株式会社を設立。 株式会社丸物の資本参加を得て、事業目的をステーションビル運営から百貨店業に変更。 池袋ステーションビル株式会社を株式会社東京丸物に商号変更。 店名「東京丸物」で百貨店業を開始。 株式会社東京丸物が社団法人日本証券業協会大阪地区協会の「登録銘柄」に登録。 「東京丸物」を閉店し、「パルコ」開設準備体制に着手。 「池袋パルコ」を開店。 株式会社東京丸物から株式会社パルコに商号変更。 株式会社東京パルコ（昭和47年9月設立）が「渋谷パルコ」を開店し、「パルコ劇場」（旧西武劇場）運営開始。
昭和49年3月 昭和50年8月 昭和51年12月 昭和52年4月 昭和52年7月 昭和55年9月 昭和58年6月 昭和59年8月 昭和61年5月	株式会社東京パルコを吸収合併し、「渋谷パルコ」を承継。 「札幌パルコ」を開店。 「千葉パルコ」を開店。 「大分パルコ」を開店。 「津田沼パルコ」を開店。 「吉祥寺パルコ」を開店。 「新所沢パルコ」を開店。 「松本パルコ」を開店。 「熊本パルコ」を開店。
昭和62年1月 昭和63年8月 昭和63年9月 平成元年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成3年5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 株式会社パルコプロモーション設立。 ハウスカード「PECカード」の発行開始。 「調布パルコ」を開店。 「名古屋パルコ」を開店。 「心斎橋パルコ」を開店。
平成3年11月 平成5年10月 平成6年4月 平成8年11月 平成9年3月 平成12年3月 平成12年9月	PARCO(SINGAPORE)PTE LTD（現 連結子会社）設立。 「ひばりが丘パルコ」を開店。 「広島パルコ」を開店。 「大津パルコ」を開店。 「宇都宮パルコ」を開店。 株式会社パルコ・シティ（現 連結子会社）設立。 株式会社西電工、株式会社パルコプロモーション合併。株式会社パルコスペースシステムズ（現 連結子会社）に商号変更。
平成13年6月 平成13年9月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年2月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年8月	株式会社ヌーヴ・エイ（現 連結子会社）営業開始。 「広島パルコ新館」を開店。 「委員会等設置会社（現 委員会設置会社）」に移行。 株式会社ホテルニュークレストン（現 連結子会社）営業開始。 「P e d i（ペディ）汐留」を開店。（東京汐留ビルディング内） 「札幌パルコ新館」を開店。 株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズ（現 非連結子会社）設立。 ハウスカード「PECカード」を「PARCOカード」に改称。 「ル テアトル銀座 by PARCO」の運営開始。 「静岡パルコ」を開店。 「ノースポート・モール」のプロパティマネジメント受託開始。 「浦和パルコ」を開店。 「仙台パルコ」を開店。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団（パルコグループ）は、当社、子会社8社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

なお、事業内容における事業区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一であります。

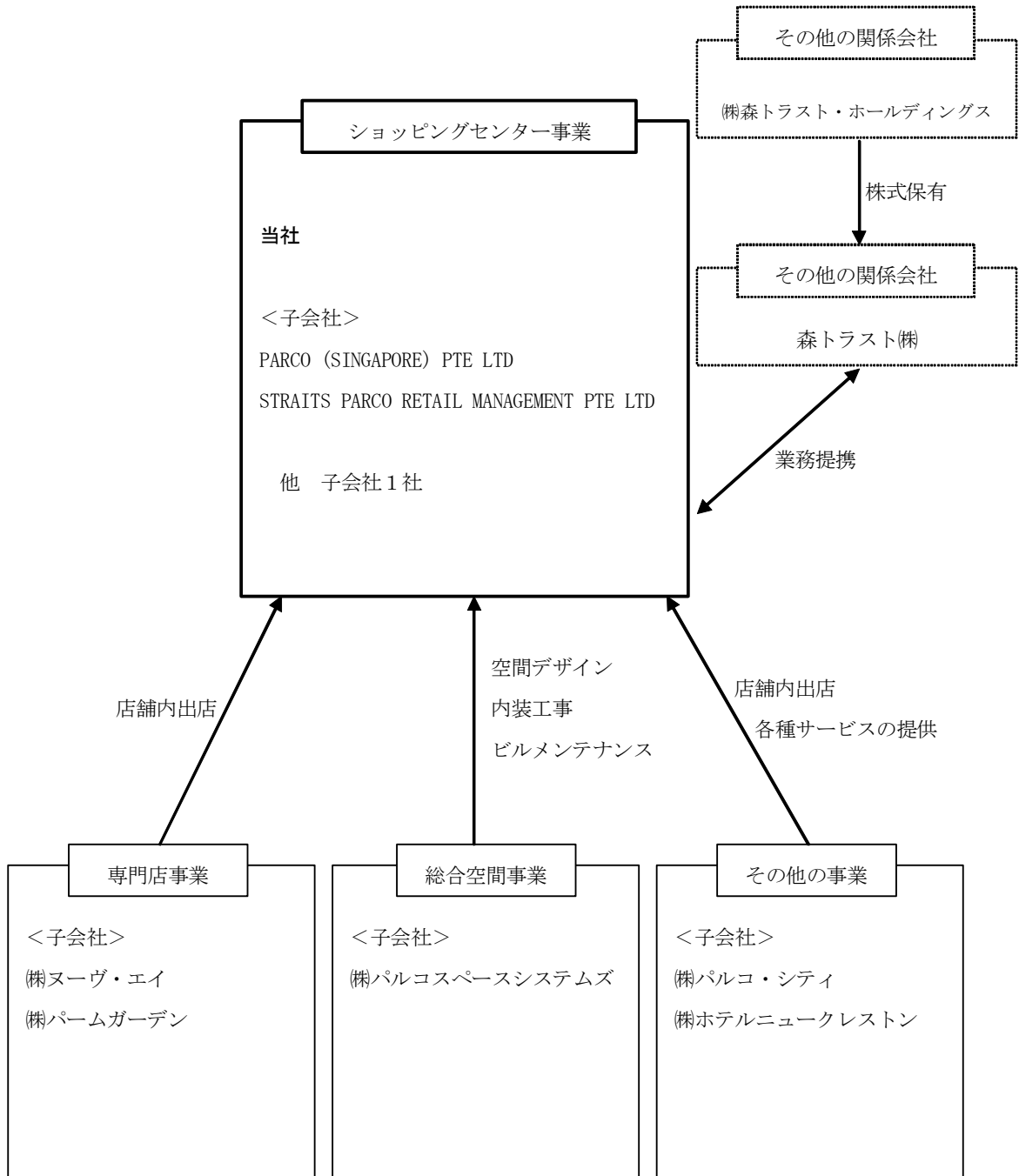
主な事業内容	会社名	会社数
ショッピングセンター事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD  他 子会社1社	当社 子会社 3社
専門店事業 衣料品・雑貨等の販売	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)パームガーデン	子会社 2社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃・保安警備・設備保全等のビルメ ンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ	子会社 1社
その他の事業 インターネット関連事業 ホテル等の経営	<子会社> (株)パルコ・シティ (株)ホテルニュークレストン	子会社 2社

(注) 上記の他、その他の関係会社として(株)森トラスト・ホールディングス、森トラスト(株)があります。



事業の系統図は、次のとおりであります。

<パルコグループ>



#### 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社) PARCO (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千S\$ 15,926	ショッピング センター事業	100.0	3	2	—	—
STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD	シンガポール	千S\$ 1,000	ショッピング センター事業	67.0 (67.0)	1	1	—	—
(株)ヌーヴ・エイ	東京都 渋谷区	百万円 490	専門店事業	100.0	2	—	—	テナントとして出店
(株)パームガーデン	東京都 渋谷区	百万円 10	専門店事業	100.0	2	—	資金の借入	テナントとして出店
(株)バルコスぺースシス テムズ	東京都 渋谷区	百万円 490	総合空間事業	100.0	3	—	資金の借入	ビル管理の受託、内 装設備・営繕・撤去 工事の請負
(株)バルコ・シティ	東京都 渋谷区	百万円 10	その他の事業	100.0	2	—	資金の貸付	インターネットを利用 した情報提供
(株)ホテルニュークレス トン	東京都 調布市	百万円 50	その他の事業	100.0	2	—	—	テナントとして出店
(その他の関係会社) (株)森トラスト・ ホールディングス	東京都 港区	百万円 51	株式保有	[33.3] (33.3)	—	—	—	—
森トラスト(株)	東京都 港区	百万円 10,000	都市開発および 不動産の所有・賃貸・管 理	[33.3]	—	—	—	建物の賃貸

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記以外に小規模な非連結子会社が1社あります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ショッピングセンター事業	539 (162)
専門店事業	509 (424)
総合空間事業	855 (611)
その他の事業	126 (139)
合計	2,029 (1,336)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
536名(162名)	39歳8ヵ月	11年10ヵ月	7,037,412円

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- (イ) 組合名 パルコ労働組合
- (ロ) 所属上部団体名 ありません。
- (ハ) 組合員数 342名
- (ニ) その他 争議等特記すべき事項は一切なく労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、前半には、米国発のサブプライムローン問題に端を発した金融情勢の悪化、原油価格や原材料価格の高騰、また、それらの影響を受けた企業収益の低迷など厳しい状況が続いておりました。後半には、世界的な金融危機の深刻化に伴う株式市場の混乱、円高の進行、雇用情勢の急激な変化など、景気はさらに減速状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、これらの景況感を背景に消費者心理はますます慎重になり、昨年末以降はさらに購買意欲も減退するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループは「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」に基づき事業展開を進めてまいりましたが、深刻な景気悪化の影響もあり、当期の業績は、売上高2,825億9百万円（前期比98.5%）、営業利益93億62百万円（前期比92.8%）、経常利益91億71百万円（前期比92.0%）となりました。また、保有有価証券の評価損及び当社グループのホテル事業の再編に伴う損失などの特別損失34億25百万円を計上した結果、当期純利益は37億30百万円（前期比72.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〈ショッピングセンター事業〉

ショッピングセンター事業の当期の業績は、売上高2,645億95百万円（前期比99.4%）、営業利益88億26百万円（前期比97.1%）となりました。

#### 〈仙台パルコの開店〉

当社は、昨年8月23日に東北地方における初の店舗となる「仙台パルコ」を開店いたしました。これは一昨年に開店した「静岡パルコ」、「浦和パルコ」に続き、「中期経営5ヵ年計画」における3店舗目の新規出店店舗となりました。「仙台パルコ」は東北地方の中心地であるJR仙台駅西口とペDESTリアンデッキで2階が直結する複合ビルの商業部分である地下1階から地上9階までを当社が運営し、「都市型ライフスタイリングビル」として、衣料品だけでなく、身の回り品や生活雑貨、飲食までも含め幅広いお客様にご利用いただける商業施設を目指しております。

#### 〈既存店舗の運営力強化〉

既存店舗においては、戦略的な改装を推進するとともに、営業企画の内容を充実するなど、競争力の強化に努めてまいりました。

改装に関しましては、「札幌パルコ」、「調布パルコ」、「名古屋パルコ」など390区画、約34,000㎡の規模で実施し、その区画の売上高は前年同期比117.8%と好調に推移いたしました。

札幌パルコ：札幌マーケットにおけるNO.1ファッションビルとしてのポジショニングをさらに強化するため、開店以来最大規模の改装を実施し、競合関係が続く駅前地区に対する差別化を進めております。

調布パルコ：レストランフロアの全面リニューアルを実施し、お客様の多様なニーズに対応できる豊富なテナント構成と売場環境の向上を実現いたしました。

名古屋パルコ：西館地下1階「スタイルデリ」におけるイトイン、喫茶機能の充実や身の回り品の強化に加え、東館2階ではメンズ・レディスミックスのカジュアルファッションによるフロア再編を行うことにより、お客様の買い回り性や時間消費型のショッピングを促進し3館の連動強化を図ってまいりました。

一方、営業企画につきましては、景況感を背景に減退する個人消費刺激策を中心に内容の充実に努めてまいりました。全社横断的な大型企画として夏と冬に実施している「4 DAYS SALE」は、各テナントの協力のもと店頭の商品価格を10%割引くことに加え、PARCOカードをご利用のお客様に対しては決済時にさらに代金が5%減額される企画として、お客様からの支持も拡がり当社を代表する大型営業企画として定着しつつあります。さらに今回が初の取り組みとなる「渋谷パルコ」、「吉祥寺パルコ」を加えた元日営業を全国14店舗で実施し、集客と売上高獲得に貢献いたしました。

#### 〈プロパティマネジメント及びエンタテインメントにおける取り組み〉

平成19年4月に開店し、当社がプロパティマネジメント事業として取り組んでいる「Northport Mall(ノースポート・モール)」（横浜市都筑区）は、開店1年経過後も9ヵ月連続して前年売上高を上回り、マーケットでの支持拡大が進んできております。

エンタテインメント事業につきましては、劇場部門では、新規クリエイターの登用などにも積極的に取り組み、成果がでて一方、「ウーマン・イン・ブラック」のロンドン自主公演が地元メディアにも取り上げられるなど好評を博しております。また、平成19年3月より運営を開始した「ル テアトル銀座 by PARCO」は運営2年目を迎え、自主公演の比率を高めており、当社の新たな拠点として定着してまいりました。さらに映像部門では、権利ビジネスの拡大を図るため、当社施設での上映作品に限定せず、積極的に権利出資を実施し、好稼働作品などの効果により業績の向上に貢献しております。

#### (専門店事業)

専門店事業の当期の業績は、売上高170億79百万円（前期比99.9%）、営業利益2億76百万円（前期比55.7%）となりました。

株式会社ヌーヴ・エイは15店舗を出店、6店舗を閉店するなど、「ビルド&スクラップ」を進めた結果131店舗となりました。利益面では景気減退の影響を受けた既存店舗の売上高減少に対応するために販売管理費などの圧縮を図りましたが、新規店舗の一時的な開業経費負担もあり営業利益は前年を下回りました。また、新規店舗につきましては、メンズバッグを主力商品としているコレクターズ事業の新業態である「コンプリートワークストウキョウ」を赤坂サカスに出店する一方、腕時計を主力商品としているチックタック事業は成田空港第一ターミナルビル内エアポートモールへ出店するなど、新規業態や新たなマーケットへの展開に積極的に取り組んでおります。

#### (総合空間事業)

総合空間事業の当期の業績は、売上高224億37百万円（前期比85.1%）、営業利益3億83百万円（前期比55.2%）となりました。

株式会社パルコススペースシステムズは、内装工事部門において前期にパルコ新規店舗やノースポート・モールの開店などに伴う大型受注があった反動に加え、急激な景気後退の影響もあり減収減益となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業の当期の業績は、売上高22億18百万円（前期比95.2%）、営業損失1億25百万円（前期損失1億18百万円）となりました。

その他の事業に関しては、当社グループのホテル事業について、その収益性や将来性を慎重に検証した結果、直営事業からの撤退を含めた抜本的な事業再編を行うことを決定し、前述のとおり損失を計上いたしました。

(注) 事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益62億48百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損益等を調整し、27億13百万円の収入（前期は127億5百万円の収入）となりました。前期に比べて一過性の要因により大幅に減少しております。一過性による差異は、次のとおりであります。①「売上債権の増減額」につきましては、年度末が銀行休業日であったことにより売上債権が増加したため、②「仕入債務の増減額」につきましては、支払いサイトを短縮したことにより仕入債務が減少したため、③「法人税等の支払額」につきましては、今期の所得に対する法人税額等に対して、今期納付した法人税額等が多かったこと等によっております。上記の一過性の項目63億94百万円を修正いたしますと営業活動によるキャッシュ・フローは91億8百万円となります。

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、141億48百万円の支出（前期は66億11百万円の支出）となりました。これは、主に「仙台パルコ」等の固定資産取得による支出などによるものであります。

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、62億70百万円の収入（前期は30億84百万円の支出）となりました。これは、主に新規借入金の増加や社債の発行などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比較して54億78百万円減少し、110億80百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (百万円)	前年同期比 (%)
ショッピングセンター事業	衣料品	133,451	97.3
	身回品	41,918	101.2
	雑貨	46,194	98.2
	食品	10,950	105.6
	飲食	15,675	112.4
	その他	16,405	100.6
	計	264,595	99.4
専門店事業計		17,079	99.9
総合空間事業計		22,437	85.1
その他の事業計		2,218	95.2
計		306,330	98.2
消去		(21,220)	—
合計		285,109	98.6

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1)「中期経営5ヵ年計画」の推進

当社グループは、平成17年度（平成18年2月期）より「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」をスタートさせ、計画の実現に向けた取組みを推進いたしております。

中期経営5ヵ年計画では、「商業施設の運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」及び「周辺ビジネスの深耕拡大」を推進し、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を図っております。

#### [商業施設の運営力と開発力の強化]

- ・「ストアbyストア」による基幹店舗の拡充強化に加え、店舗グルーピングを再編することによって、出店企業との取組み強化と効率的な運営の両面から施設の活性化を図ってまいります。
- ・収益構造の見直しが必要なビルについては抜本的改革を検討してまいります。
- ・政令指定都市を中心に、居抜き物件取得、M&Aなどにより、即効性のある物件開発を行ってまいります。

#### [新規ビジネスの育成と挑戦]

- ・当社グループが培ったノウハウやリソースを活用し、本業の横展開として、バルコブランドにこだわらない新規ビジネスを推進してまいります。
- ・グループの既存ビジネスとの相乗効果を追求しながら、プロパティマネジメント事業、商業施設コンサルティング事業などを育成、拡大してまいります。
- ・開発、所有、運営のスキームの多様化という市場環境の変化に対応し、アセットマネジメント業務等の新たな関与の仕方での業務にも挑戦してまいります。

[周辺ビジネスの深耕拡大]

- ・エンタテインメント事業などコンテンツを活用した事業の拡大を図ってまいります。
- ・専門店事業の株式会社ヌーヴ・エイにおきましては、積極的に出店を推進するとともにスクラップを実施し、業容拡大と収益性の向上を図ってまいります。
- ・総合空間事業の株式会社パルコスペースシステムズにおきましては、品質の向上を図ることによって、当社グループに貢献するとともに、グループ外部の市場での競争力獲得の基盤作りを進めてまいります。

これらを通じ、当社グループの「中期経営5ヵ年計画」における最終年度の平成21年度の経営目標を以下のとおりといたしております。

(単位:百万円)

	平成16年度実績	平成21年度目標	平成16年度対比	<ご参考> 平成20年度実績
連結売上高	257,625	300,000	116.4%	282,509
連結経常利益	8,079	12,000	148.5%	9,171
連結当期純利益	1,742	6,000	344.4%	3,730
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.0%	8.2%	(+5.2%)	5.0%

(2)次期の見通し

小売業界につきましても、経営環境はますます厳しくなるものと予想され、このような状況に対応するために、各社とも生き残りをかけた経営改革に着手するとともに、規模の拡大と効率的な経営基盤構築へ向けてさらなる業界再編の可能性も見込まれます。

今後の経済情勢を展望いたしますと、企業業績の回復にはまだ暫く時間がかかるものと思われ、また、個人消費に関しましても、雇用環境、株式市場、年金問題など懸念材料は払拭されておらず、先行きの不透明感から引き続き慎重に推移するものと思われまます。

《当社グループの経営課題と次期の取り組み》

当社グループにおいては引き続き企業価値の向上を図ってまいります。次期の業績予想値については、「中期経営5ヵ年計画」における最終年度の目標売上高と利益の達成が難しい状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは自らの経営課題を「既存店舗のイノベーションによる競争力の強化と効率的な運営体制の構築」、「将来の企業価値拡大へ向けた新規事業の立案および具体化」、「幅広いパートナーとの協業を含め、当社のノウハウを活用したビジネスの拡大」と認識するとともに、次期はこれらの課題を踏まえ、既存事業の強化と将来の成長戦略構築に向けた基盤強化の年と位置づけ、以下のような施策を実行してまいります。

(ショッピングセンター事業)

〈既存店舗の運営力強化〉

既存店舗においては、その政策立案と施策の具体化に関して、店舗運営局において統括的な運営体制を構築するとともに、店舗グループ制(都心店舗グループ、関東店舗グループ、地方店舗グループに分類)を導入することで店舗の特性に応じた戦略構築を行い、競争力の強化に努めてまいります。

次期の施策として、引き続き積極的な改装計画と戦略的な営業企画の推進を行うことにより、厳しい景況感の中、ビルのチャームアップ、競合施設との差別化、集客力の強化を図り、売上高の獲得を狙ってまいります。

具体的な改装計画といたしましては、以下のとおりです。

池袋パルコ : ファッション及び雑貨ゾーンのイメージ強化のために、新業態導入を含めたテナントの新陳代謝を行い、マーケットに対して新たな話題を提供することで、巨大ターミナル立地における来店促進と購買意欲向上につなげてまいります。

名古屋パルコ : 西館のレディースファッション再編に加え、カップルで楽しめるメンズ/レディース複合型テナントを継続的に導入することで、来店促進を図り、3館の連動強化をさらに進めてまいります。

静岡パルコ : 地下1階に総合食品スーパーを導入し客層の拡大を図り、あわせて館内の買い回りを促進する施策を実施することで、全館での相乗効果を狙ってまいります。

浦和パルコ：幅広いお客様のニーズに対応すべくテナント構成の多様化へ向けた改装を行い、これまで欠落していた商品の提供機会を増やすことにより、お客様からの支持を上げ、集客力の強化と滞在時間の拡大を目指してまいります。

営業企画に関しましては、平成21年度が「池袋パルコの40周年」にあたることもあり、話題性獲得、集客および売上高向上につながる周年企画を積極的に活用することで、「池袋パルコ」の営業力強化のみならず、企業としてのパルコのイメージ向上も図ってまいります。さらに平成21年度は「松本パルコの25周年」、「調布パルコの20周年」、「名古屋パルコの20周年」、「広島パルコの15周年」でもあり、これまでご愛顧いただいたお客様に対する感謝の気持ちを込めた周年祭を実施することも含め、さらなる店舗の活性化を進めてまいります。

#### 〈新規物件および海外展開〉

新規物件に関しましては、「福岡パルコ（仮称）」におけるテナントリーシングや運営計画の具体化とともに、現地における開店前のプロモーション活動も予定しており、平成22年春の開業へ向けた準備を本格化してまいります。

海外戦略といたしましては、シンガポールにおいて「Bugis Junction」や「CENTRAL」で培った運営ノウハウを活用して、平成22年春、新たにマリーナエリアの「Millenia Walk」へ「PARCO」ブランドで開業することを予定しており、これを端緒に海外におけるビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

#### 〈周辺事業〉

周辺事業については、株式会社ヌーヴ・エイにおいて、EC（イーコマース）事業への取り組みを本格化するために自社サイトを立ち上げるほか、既存店舗における差益率の向上及び競合との差別化を目的としたオリジナル商品の導入を推進するとともに、対象物件を厳選した新規出店による事業拡大を継続してまいります。

また、株式会社パルコスペースシステムズにおいて、外部からの受注拡大に向けて、ビルメンテナンス事業と内装工事事業の運営体制を再整備し、工事からメンテナンスまでトータルで対応可能な機能を持つ強みを活かした営業力強化を図ってまいります。

#### 《今後の成長戦略》

##### （ショッピングセンター事業の強化）

今後のショッピングセンター事業の強化へ向けては、店舗グループ制に加え、「周辺開発を含めた成長戦略に基づくマーケットシェア拡大」、「自主編集売場の創設など外部企業とのコラボレーションによる新たなビジネスモデルの確立」、「適切な投資回収を前提とした効率的な改装の継続による売場の鮮度維持」、「ビルド&スクラップによる経営資源の有効活用」を進めてまいります。

##### （新たな成長戦略の構築）

新たな成長戦略の構築については、当社グループがこれまで培ってきた経営資源を活用しながら、「本業活用ビジネス（プロパティマネジメント、コンサルティング、総合ビルマネジメント）の再構築」、「マスターリースでの出店及び現地企業との協業などによる海外ビジネスの展開」、「エンタテインメントにおけるコンテンツを活用したビジネスの拡大」、「ファッション性や独自性のある専門店との協業による専門店ビジネスへの取り組み」、「既存店舗とECの融合や外部との協業によるバーチャルビジネスの改革」などを推進してまいります。

##### （組織改編）

平成21年度組織編成において新規事業の創造と既存事業の再構築に向けた体制を整備いたしました。前述した既存店舗の運営力強化へ向けた店舗グループ制の導入に加え、新規事業の創造に向けては新たに「事業戦略室」を設置し、新規戦略の立案、マーケティング機能の強化、戦略的IT活用などを通じて、企業価値の拡大へ向けた政策を具体化してまいります。また、「開発事業局」においては開発機能を集約することにより、ショッピングセンター事業の拡大などについて一元的に取り組んでまいります。

以上のように中期的な政策を見据えながらも、当面の課題に柔軟に対応することで、厳しい経済環境に対峙してまいります。



### (3) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

#### [基本方針の内容]

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合、その諾否の判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。すなわち、当社株式について大規模買付行為がなされた場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の主な源泉は、ショッピングセンター「PARCO」の運営によって培った商業施設のトータルプロデュース力であると考えます。そして、それを支えるのは、これまでの商業施設の開発・保有・運営や個性ある様々な専門店やサービスの展開によって蓄積されたノウハウとそれを活かす人材、コーポレートブランドやストアブランド、及び多数のテナント・取引先・出店先の地域コミュニティなどとの緊密なリレーションであると考えます。

したがって、当社の経営において、ショッピングセンターの開発・保有・運営という事業の実態、顧客・取引先・従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来享受しうる企業価値・株主共同の利益を適切に実現することはできないものと考えております。

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者から適切かつ十分な情報が提供され、あわせて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されていることが必要不可欠であると考えております。当社は、このような十分な情報と検討のための時間の確保がなされないような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### [基本方針実現のための取組み]

##### [基本方針の実現に資する特別な取組み]

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、現在「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」を進行中であり、「商業施設運営力と開発力の強化」「新規ビジネスの育成と挑戦」「周辺ビジネスの深耕拡大」を3つの柱とし、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を目指し、これらを実現するべく邁進しているところです。具体的には、①既存店舗の売上強化と新規出店、②プロパティマネジメント事業をはじめとした新規事業の推進・創出、③専門店事業における積極的な出店など周辺ビジネスの拡大に取り組んでおります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成15年度に「委員会設置会社」に移行し、業務執行の迅速化と経営の透明性の一層の向上に取り組んできたほか、業務執行上の法令遵守、効率性等を担保するため、グループ監査室を設置するなど内部監査機能の充実に努めております。

##### [基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み]

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本方針」といいます）を決定し、第69期定時株主総会において本方針について有効期限を3年として継続することを承認していただいております。

本方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます）を対象といたします。本方針は、これらの買付行為が行われた際、本方針に基づき組織される特別委員会が手続の主催者となり、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、また、本方針のもとで、当社取締役会がこれに対する意見を表明する機会を設けたり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。そして、特に上記基本方針に反する買付行為に対しては、新株予約権無償割当てを利用することによりこれを阻止することができるものとして、これらの手続を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的といたしております。

すなわち、当社の株券等について買付行為が行われる場合、当該買付行為に係る大規模買付者には、本方針を遵守する旨を記載した意向表明書の提出及び買付内容等の検討のための必要情報の提供を求めます。大規模買付者から提出された情報は、当社社外取締役を中心に構成される特別委員会（現時点においては当社社外取締役5名で構成）に提供されます。特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上で、これらの情報と当社取締役会から提出された意見（代替案が提出された場合はこれを含みます）とをあわせて評価、検討し必要に応じて交渉を行います。当社取締役会は、特別委員会が当社株主の皆様のため必要と認める事項を開示いたします。

特別委員会は、大規模買付者が本方針に定めるルールを遵守しなかった場合には、特別委員会規則に従い、当社取締役会に対して、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告することがあります。この新株予約権には、大規模買付者による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付される予定であり、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとしています。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本方針の有効期間は、平成23年5月に開催予定の当社定時株主総会終結のときまでです。ただし、有効期限の満了前であっても、当社取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本方針はその時点で廃止されることになります。

本方針では、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本方針に基づく対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません）。

なお、本方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス [http://www.parco.co.jp/group/pdf/file\\_080410d.pdf](http://www.parco.co.jp/group/pdf/file_080410d.pdf)）に掲載しております平成20年4月10日付プレスリリースをご覧ください。

#### [具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由]

当社の中期経営5ヵ年計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保する目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものです。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月1日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 需要状況変動のリスク

当社グループは、商業施設の運営を行っているショッピングセンター事業を始め、専門店事業、総合空間事業等を展開しておりますが、経済情勢の悪化や消費税率引き上げなど税制改正に伴う消費マインドの低下・企業収益の低迷等による売上及び受注減少、冷夏・暖冬といった気候条件による季節的商品の販売不振等により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 自然災害・事故によるリスク

当社グループは、国内主要都市及び国外（アジア各地域）にて商業施設を展開もしくは、運営受託などを行っているほか、国内各地の商業施設にテナント出店するなど国内外に事業拠点を有しております。これらの拠点は地震・火災等の災害やテロ・騒じょう行為が発生した場合、営業活動上支障が生じ、特に大規模地震が想定される東海地区・関東地区においては当社グループが店舗・拠点を有しているため、損害を受けることが想定されます。対策としては耐震補強の実施、大規模地震防災規程の整備・周知徹底や大規模地震を想定した店舗防災訓練を実施するなど、有事の際に損害を最小限に抑えるためのリスク対応体制の整備・強化を進めておりますが、状況によっては当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制を受けるリスク

当社グループは、事業活動を営む上で、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、建築業法、建築基準法等様々な法規制を受けております。今後、新規出店や増床の際などに法規制の対象となり出店計画・運営計画に影響を受けたり、事業活動に制限を受ける可能性があり、その場合は当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 業界・市場動向によるリスク

当社グループは、綿密なマーケティングに基づき、商業施設の開発・専門店の出店を行っております。しかしながら、当初予期し得なかった競合激化、マーケット状況の変化が生じた場合、店舗の売上や新規出店計画に影響を受ける可能性があります。そのような環境変化に迅速に対応すべく、店舗運営体制の合理化、スクラップ&ビルドなどを行っておりますが、状況によっては、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 企業再編によるリスク

当社グループは、当社及び国内外の関係会社が有機的に連携しながら一体となって営業活動を展開しております。今後、新たに合併、営業の譲渡・譲受、関係会社の売却・整理等で企業集団の規模・事業領域が変動することにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 取引先・関係先に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター事業・専門店事業におきまして、土地・建物所有者等へ保証金・敷金を差入れております。また、総合空間事業におきましては取引先に対して売掛債権等を有しております。これらの取引先・関係先については与信管理を十分に行っておりますが、土地・建物所有者等の財務状況の悪化により差入保証金・敷金が回収困難になったり、取引先の信用状態悪化による債権の貸し倒れなどにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 商品・サービス提供に関するリスク

当社グループは、衣料品をはじめ雑貨・食料品を取り扱うほか、ホテル・レストラン運営、内装・建築工事の施工、ビル管理運営サービスの提供などを行っております。商品・サービスの品質管理、衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万が一、取扱商品・サービスの欠陥や不良等により顧客に損害を与える事態となった場合、社会的信用の失墜や顧客離れが生じることにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュフローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、営業活動上お客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、各種規程・マニュアルの整備、社員への周知徹底、個人情報に関する認証の取得など、個人情報の管理体制の整備を行っておりますが、万が一情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月1日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### ①売上高

「ショッピングセンター事業」において、仙台パルコの開店、戦略的な改装及び営業企画などの充実に努めたものの、深刻な景気悪化の影響などにより苦戦し、「総合空間事業」において、前連結会計年度にあった大型工事受注の反動に加え、急激な景気後退の影響などにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ42億79百万円減少（前年同期比1.5%減）して2,825億9百万円となりました。

##### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ50億72百万円減少（前年同期比2.1%減）して2,401億28百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ16億21百万円増加（前年同期比4.8%増）して356億14百万円となりました。主な要因としては、法人税法の改正及び新規店舗オープンに伴う減価償却費の増加並びに新規店舗オープンに伴う借地借家料の増加等によるものであります。

##### ③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ7億28百万円減少（前年同期比7.2%減）して93億62百万円となりました。主な利益減少要因は、「ショッピングセンター事業」において、新規店舗が増加したことによる経費の増加、「総合空間事業」において、売上高が減少したことなどによるものであります。

##### ④経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ8億2百万円減少（前年同期比8.0%減）して91億71百万円となりました。主な利益減少要因は、社債発行に伴う社債発行費等によるものであります。

##### ⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ14億36百万円減少（前年同期比27.8%減）して37億30百万円となりました。主な利益減少要因は、特別損失として保有有価証券の評価損および当社グループのホテル事業の再編に伴う損失など34億25百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### ①資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円増加して1,916億81百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が47億78百万円・有価証券が10億円減少、受取手形及び営業未収金が26億2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億44百万円減少して、283億73百万円となりました。固定資産は、仙台パルコ出店に伴う新規取得、池袋パルコなど各店の店内改装及び設備更新などにより有形固定資産が前連結会計年度末に比べ66億46百万円増加したものの、投資有価証券が21億40百万円減少したことなどにより投資その他の資産が16億77百万円減少し、固定資産合計では47億37百万円増加して1,633億8百万円となりました。

#### ②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加して、1,160億64百万円となりました。流動負債は、支払手形及び営業未払金が37億48百万円・未払法人税等が25億66百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ83億54百万円減少して387億47百万円となりました。固定負債は、受入保証金が15億56百万円減少、社債が40億円・長期借入金が59億33百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ84億10百万円増加して773億16百万円となりました。

#### ③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の増加、所有株式の評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億36百万円増加して、756億17百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の38.9%から39.4%に上昇、1株当たり純資産は前連結会計年度末の897円19銭から917円61銭となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

#### ①キャッシュ・フローの状況

「1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率	36.7%	38.7%	38.9%	39.4%
時価ベースの自己資本比率	57.7%	65.0%	55.5%	31.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2年	3.4年	2.6年	15.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6倍	16.5倍	21.0倍	4.2倍

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成21年2月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」が従来に比べて乖離しております。

前年同期との一過性による差異は次のとおりであります。①「売上債権の増減額」につきましては、年度末が銀行休業日であったことにより売上債権が増加したため、②「仕入債務の増減額」につきましては、支払いサイトを短縮したことにより仕入債務が減少したため、③「法人税等の支払額」につきましては、今期の所得に対する法人税額等に対して、今期納付した法人税額等が多かったこと等によっております。

上記の一過性によるものを加味して計算した数値は、以下のとおりであります。

「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」 4.5年

「インタレスト・カバレッジ・レシオ」 14.1倍

## ②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの販売費及び一般管理費、商品・材料等の購入費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、借地借家料・人件費・宣伝費等であります。また、設備資金需要につきましては、店舗の改装・設備の更新・新規開発等があります。

## ③資金調達

当社グループは、調達コストとリスク分散の観点から、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努め、また、グループ各社における余剰資金の運用を図り、資金効率の向上と金融収支の改善に努めております。

### (5) 翌連結会計年度の見通し

「3 [対処すべき課題] (2)次期の見通し」に記載のとおりであります。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 [対処すべき課題] (1)「中期経営5ヵ年計画」の推進」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、ショッピングセンター事業を中心に総額14,306百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、差入保証金・敷金への投資を含む）を行いました。

内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)	
ショッピングセンター事業	13,856
専門店事業	377
総合空間事業	12
その他の事業	59
合計	14,306

ショッピングセンター事業では、当社におきまして、「仙台パルコ」出店に伴う建物・土地等への投資、池袋パルコ等の改装及び設備の更新で13,856百万円の設備投資を実施いたしました。

専門店事業では、株式会社ヌーヴ・エイの改装及び新規出店等に伴う設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部署務所等 (東京都渋谷区他) (静岡県伊豆の国市他)	ショッピングセ ンター事業	事務所設備等	579	0	— (—)	203	783	254 [84]
		ホテル設備	169	—	20 (8,650)	0	190	
札幌パルコ (札幌市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,485	70	6,227 (3,434)	44	8,827	16 [10]
仙台パルコ (仙台市青葉区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	7,858	173	4,226 (2,693)	117	12,375	15 [—]
宇都宮パルコ (栃木県宇都宮市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	395	26	242 (303)	8	671	14 [8]
浦和パルコ (さいたま市浦和区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,723	4	— (—)	62	1,791	14 [—]
新所沢パルコ (埼玉県所沢市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,411	—	1,753 (5,591)	35	3,200	13 [4]
池袋パルコ (東京都豊島区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,488	—	— (—)	89	3,577	17 [3]
渋谷パルコ (東京都渋谷区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	4,107	11	6,458 (4,748)	71	10,649	19 [—]
P e d i (ペディ) 汐留 (東京都港区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	154	—	— (—)	2	157	— [—]
ひばりが丘パルコ (東京都西東京市他) (注) 5	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	170	—	— (—)	4	174	12 [—]
吉祥寺パルコ (東京都武蔵野市他)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,012	—	77 (98)	13	1,103	12 [9]
調布パルコ (東京都調布市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,228	97	12,502 (4,466)	52	15,880	14 [7]
津田沼パルコ (千葉県船橋市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	611	—	— (—)	22	633	14 [—]
千葉パルコ (千葉市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,844	4	2,428 (2,904)	28	4,305	15 [2]
松本パルコ (長野県松本市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,119	—	2,115 (3,230)	3	4,237	10 [6]
静岡パルコ (静岡市葵区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,670	—	— (—)	58	2,728	12 [—]
名古屋パルコ (名古屋市中区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	7,406	82	6,261 (2,917)	77	13,828	27 [8]
大津パルコ (滋賀県大津市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,439	—	— (—)	8	3,447	13 [5]
心斎橋パルコ (大阪市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	67	—	— (—)	4	72	6 [—]
広島パルコ (広島市中区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,785	43	3,658 (1,634)	30	6,518	14 [8]
大分パルコ (大分県大分市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	206	—	— (—)	3	209	12 [—]
熊本パルコ (熊本県熊本市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	902	—	— (—)	14	917	13 [4]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。

3 「従業員数」欄の〔外書〕は臨時従業員数であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 ノボ・パイ・パルコ（東京都練馬区）の設備の状況は、ひばりが丘パルコに含まれております。



## (2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ヌーヴ・エイ	「ローズマリー 池袋店」等 (東京都豊島区 他)	専門店事業	店舗設備	643	—	— (—)	434	1,077	488 [326]
㈱パルコススペース システムズ	「本部事務所」 等 (東京都渋谷区 他)	総合空間事業	事務所等設 備	131	—	579 (1,324)	9	720	855 [611]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。

3 「従業員数」欄の〔外書〕は臨時従業員数であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

パルコグループの設備投資につきましては、企業価値増大に向けたコアビジネスの収益力強化のために集中させていく計画であります。

具体的には、既存施設の増強、新規店舗・新規事業開発を実施し営業力強化を図るとともに、財務体質強化の一環として有利子負債削減も併せて行なってまいります。

この結果、当連結会計年度末現在における今後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額はおよそ8,000百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金等を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱パルコ 福岡パルコ (仮称)	福岡市 中央区	ショッピング センター事業	店舗設備	10,000	932	自己資金等	平成20年 3月	平成22年 春予定	年間売上高 100~120 億円

#### (2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱パルコ 池袋パルコ他	東京都 豊島区他	ショッピング センター事業	店舗設備	3,734	—	自己資金等	平成21年 3月	平成22年 2月	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,475,677	82,475,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	82,475,677	82,475,677	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月27日(注)1	900,000	79,431,506	307	26,250	306	25,675
平成17年2月28日(注)2	2,779,275	82,210,781	617	26,867	617	26,292
平成18年12月21日(注)3	264,896	82,475,677	—	26,867	331	26,623
平成20年6月27日(注)4	—	82,475,677	—	26,867	△20,523	6,100

(注)1 オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加であります。

発行価額 683円

資本組入額 342円

割当先 野村証券株式会社

2 転換社債の転換による増加(平成16年3月1日～平成17年2月28日)であります。

3 株式会社パルコスペースシステムズを当社の完全子会社とする株式交換による増加であります。

4 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定により、平成20年5月24日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、20,523百万円をその他資本剰余金に振替えたことによるものです。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	25	260	117	3	6,113	6,567	—
所有株式数(単元)	—	199,246	586	355,877	225,968	15	42,615	824,307	44,977
所有株式数の割合(%)	—	24.17	0.07	43.17	27.41	0.00	5.17	100.00	—

(注) 自己株式95,687株は「個人その他」に956単元、「単元未満株式の状況」に87株をそれぞれ含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	27,400	33.22
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	6,836	8.29
CBNY-THIRD AVENUE SMALL-CAP VALUE FUND (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	101 CARNEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,390	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,439	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,917	4.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,707	4.49
CBNY-THIRD AVE TR-THIRD AVE REAL ESTATE VALUE FUND SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	101 CARNEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,656	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,458	2.98
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,904	2.31
BNP PARIBAS SEC SVC LONDON/JAS/ ABERDEEN INVESTMENT FUNDS ICVC/ AGENCY LENDING (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,833	2.22
計	—	60,542	73.41

(注) 1 平成20年8月6日(報告義務発生日は平成20年7月31日)に、フィデリティ投信株式会社から、大量保有(変更)報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山 トラストタワー	3,140,300株	3.81%

2 平成20年9月4日(報告義務発生日は平成20年8月28日)に、サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーから、大量保有(変更)報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
サード・アベニュー・マネージメント・ エルエルシー	アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク 州 ニューヨーク市 サードアベニュー 622	12,197,786株	14.79%

- 3 平成20年9月24日（報告義務発生日は平成20年9月18日）に、ウェズリー・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
ウェズリー・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州10022、 ニューヨーク、5番街717、14階	4,087,800株	4.96%

- 4 平成20年10月22日（報告義務発生日は平成20年10月15日）に、日興アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興シティグループ証券株式会社、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドから、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッド タウン・タワー	5,525,700株	6.70%
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	382,200株	0.46%
日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド	英国 ロンドン市 ロンドンウォール1	－株	－%

- 5 平成21年2月2日（報告義務発生日は平成21年1月26日）に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJアセット・マネージメント(UK)から、大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	930,155株	1.13%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,981,100株	3.61%
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	116,900株	0.14%
三菱UFJアセット・マネージメント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	104,500株	0.13%

- 6 上記信託銀行の所有株式数のうち、投資信託設定分及び年金信託設定分は以下のとおりであります。

信託銀行名	投資信託設定分 (千株)	年金信託設定分 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	461	2,764
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	564	1,934

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 82,335,100	823,351	—
単元未満株式	普通株式 44,977	—	—
発行済株式総数	82,475,677	—	—
総株主の議決権	—	823,351	—

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池 袋一丁目28番2号	95,600	—	95,600	0.12
計	—	95,600	—	95,600	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,088	2,410,856
当期間における取得自己株式	147	102,227

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	244	280,966	69	48,507
保有自己株式数	95,687	—	95,765	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により「毎事業年度の最終日及び毎年8月31日を基準日として、剰余金の配当を行う」旨の定款規定を設けており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

内部留保金につきましては、財務基盤の充実を図るとともに、今後の事業展開を推進するために有効活用してまいります。

上記中長期的な方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき8円といたしました。なお、昨年10月に中間配当金として1株につき8円をお支払いいたしましたので、年間としてお支払する配当金は1株につき16円(前期比1円増)となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月8日取締役会決議	659	8
平成21年4月8日取締役会決議	659	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高 (円)	799	1,690	1,609	1,682	1,470
最低 (円)	571	645	1,102	1,223	705

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高 (円)	1,264	1,135	1,053	850	850	819
最低 (円)	1,072	833	771	732	772	705

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	伊東 勇	昭和19年6月2日生	昭和44年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和51年8月 当社入社 平成元年5月 当社取締役吉祥寺パルコ店長 平成10年4月 当社常務取締役総合企画室長 平成12年3月 当社代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成15年5月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役社長 平成17年3月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役社長 (CEO) 平成20年3月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役 平成20年5月 当社取締役兼代表執行役会長 (現職)	(注) 3	37
取締役	取締役会 議長	平野 秀一	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員名古屋パルコ店長 平成16年3月 当社執行役員名古屋パルコ店長 平成17年3月 当社執行役員企画室担当 平成19年3月 当社常務執行役員企画室長 平成20年3月 当社代表執行役社長 平成20年5月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役社長 (現職)	(注) 3	9
取締役	—	吉岡 猛	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年5月 当社取締役広島パルコ店長 平成14年3月 当社常務取締役兼執行役員店舗運営 局長 平成15年5月 当社取締役兼常務執行役員店舗運営 局長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員事業開発 局長 平成18年3月 当社取締役兼常務執行役員店舗開発 局長 平成19年3月 当社取締役兼専務執行役員店舗企画 局長 平成20年3月 当社取締役兼専務執行役員事業開発 本部長兼店舗企画局長 平成21年3月 当社取締役兼専務執行役員施設管理 局・開発事業局統括 (現職)	(注) 3	18
取締役	—	小嶋 一美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 当社入社 平成9年5月 当社取締役管理本部財務局長兼管 理本部財務局財務部長 平成14年3月 当社取締役兼執行役員財務統括局 長 平成15年5月 当社取締役兼常務執行役員コーポレ ート室長 平成18年3月 当社取締役兼常務執行役員財務統括 局長 (CFO) 平成19年3月 当社取締役兼専務執行役員財務統括 局長 (CFO) 平成20年3月 当社取締役兼専務執行役員管理本部 長兼財務統括局長 平成20年11月 当社取締役兼専務執行役員管理本部 長兼財務統括局長兼総務局長 平成21年3月 当社取締役兼専務執行役員財務統括 局長 (現職)	(注) 3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	牧山 浩三	昭和33年8月28日生	昭和56年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月	当社入社 当社札幌パルコ店長 当社執行役店舗運営局長 当社常務執行役店舗統括局長 当社専務執行役店舗運営本部長兼店舗統括局長 当社取締役兼専務執行役店舗運営本部長兼店舗統括局長 当社取締役兼専務執行役店舗運営局統括(現職)	(注) 3	8
取締役	—	藤島 基照	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 平成7年5月 平成10年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年5月	当社入社 当社取締役営業本部プロモーション局長 当社常務取締役営業統括局長兼営業統括局店舗企画部長 当社専務取締役兼執行役員経営資源担当 当社取締役兼専務執行役機能部門担当 当社取締役兼代表執行役専務営業本部長 当社取締役(現職) 株式会社パルコスペースシステムズ代表取締役社長(現職)	(注) 3	31
取締役	指名委員会 議長	土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成11年8月 平成14年3月 平成15年5月	弁護士登録(第一東京弁護士会)(現職) 奥平・土岐法律事務所(現成和明哲法律事務所)開業 法制審議会商法部会(現会社法部会)幹事 当社顧問 当社社外取締役(現職)	(注) 3	0
取締役	報酬委員会 議長	内永 ゆか子	昭和21年7月5日生	昭和46年7月 平成5年1月 平成7年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年4月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社A P T O (アジア・パシフィック・テクニカル・オペレーションズ) アジア・パシフィック製品開発統括本部長 同社取締役アジア・パシフィック・プロダクツ担当 同社取締役ソフトウェア開発研究所長 同社常務取締役ソフトウェア開発研究所長 同社常務執行役員ソフトウェア開発研究所長 同社取締役兼専務執行役員開発製造担当 当社社外取締役(現職) 日本アイ・ビー・エム株式会社技術顧問 特定非営利活動法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長(現職) 株式会社ベネッセコーポレーション取締役副会長(現職) Berlitz International, Inc. 会長兼最高経営責任者(CEO)(現職)	(注) 3	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員会議長	新里 智弘	昭和17年7月16日生	昭和48年12月 昭和50年3月 昭和61年5月 平成6年5月 平成18年3月 平成18年5月	監査法人太田哲三事務所（現新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録（現職） 同監査法人社員 同監査法人代表社員 当社顧問 当社社外取締役（現職）	(注) 3	3
取締役	—	有富 慶二	昭和15年7月25日生	昭和38年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年11月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年5月	大和運輸株式会社（現ヤマト運輸株式会社）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼デリバリーカンパニーチェアマン ヤマトホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長 同社取締役会長（現職） 内閣府規制改革会議委員（現職） 当社社外取締役（現職）	(注) 3	1
取締役	—	花堂 靖仁	昭和16年8月9日生	昭和55年4月 昭和56年4月 平成15年4月 平成17年2月 平成19年4月 平成19年5月	國學院大學経済学部教授 國學院大學大学院経済学研究科経済学専攻担当 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 経済産業省産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会委員（現職） 早稲田大学大学院商学研究科教授（現職） 当社社外取締役（現職）	(注) 3	1
計							145

- (注) 1 取締役土岐敦司、内永ゆか子、新里智弘、有富慶二及び花堂靖仁は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に定める社外取締役であります。
- 2 当社は委員会設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。
- 指名委員会 議長 土岐敦司 委員 内永ゆか子 委員 有富慶二 委員 花堂靖仁 委員 平野秀一  
監査委員会 議長 新里智弘 委員 土岐敦司 委員 内永ゆか子 委員 有富慶二 委員 花堂靖仁  
報酬委員会 議長 内永ゆか子 委員 土岐敦司 委員 有富慶二 委員 花堂靖仁 委員 平野秀一
- 3 取締役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 会長	—	伊東 勇	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	37
代表執行役 社長	—	平野 秀一	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	9
専務執行役	施設管理局・ 開発事業局 統括	吉岡 猛	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	18
専務執行役	財務統括局長	小嶋 一美	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	29
専務執行役	店舗運営局 統括	牧山 浩三	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	グループ監査室長	海永 修司	昭和29年7月22日生	昭和59年3月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成19年3月 当社入社 当社総合企画室企画部長 当社取締役 当社執行役員 当社執行役 当社執行役グループ監査室長（現職）	(注)	11
執行役	総務人事局長	平出 浩朗	昭和33年9月17日生	昭和63年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年5月 平成21年3月 当社入社 当社財務統括局マネジャー（予算・主計担当） 当社執行役員 当社執行役 当社執行役総務人事局長（現職）	(注)	13
執行役	エンタテインメント事業局長	山崎 浩一	昭和32年4月1日生	昭和55年4月 平成15年3月 平成16年3月 当社入社 当社エンタテインメント事業局マネジャー（音楽・映像・出版担当） 当社執行役エンタテインメント事業局長（現職）	(注)	2
執行役	事業戦略室長	阿部 正明	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 平成13年9月 平成16年3月 平成21年3月 当社入社 当社渋谷パルコ店長 当社執行役 当社執行役事業戦略室長（現職）	(注)	7
執行役	開発事業局長	村田 真人	昭和26年5月1日生	昭和52年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成21年3月 当社入社 当社調布パルコ店長 当社取締役 当社執行役員 当社執行役 当社執行役開発事業局長（現職）	(注)	11
執行役	施設管理局長	今枝 立視	昭和37年3月19日生	昭和61年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成18年3月 平成20年3月 当社入社 株式会社パルコ・シティ取締役 同社代表取締役専務 当社執行役 当社執行役施設管理局長（現職）	(注)	1
執行役	経営企画室長	平井 裕二	昭和35年1月29日生	昭和63年4月 平成11年3月 平成19年3月 平成21年3月 当社入社 当社開発局開発部長 当社執行役 当社執行役経営企画室長（現職）	(注)	5
執行役	関東店舗グループ長兼浦和パルコ店長	泉水 隆	昭和35年9月13日生	昭和58年4月 平成12年9月 平成19年3月 平成21年3月 当社入社 当社宇都宮パルコ店長 当社執行役 当社執行役関東店舗グループ長兼浦和パルコ店長（現職）	(注)	1
執行役	店舗運営局長兼地方店舗グループ長	柴田 広次	昭和35年12月15日生	昭和58年4月 平成12年9月 平成19年3月 平成21年3月 当社入社 当社宣伝局販売促進部長 当社執行役 当社執行役店舗運営局長兼地方店舗グループ長（現職）	(注)	1
執行役	都心店舗グループ長兼名古屋パルコ店長	柏本 高志	昭和38年11月20日生	昭和61年4月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年3月 当社入社 当社津田沼パルコ店長 当社執行役 当社執行役都心店舗グループ長兼名古屋パルコ店長（現職）	(注)	3
計						161

(注) 執行役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結のときまでであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めるためには、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の機関の内容

当社は委員会設置会社であり、会社の機関の内容は以下のとおりであります。

##### <取締役会>

取締役会は経営の基本方針に関する意思決定、取締役及び執行役の職務執行の監督を行います。

取締役会は11名の取締役（うち社外取締役は5名）で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて機動的に臨時開催いたします。

##### <委員会>

###### [指名委員会]

取締役の選解任に関する議案内容の決定、代表執行役・執行役候補者の推薦、解任提案をする権限を有します。

取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

###### [監査委員会]

取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容の決定をする権限を有します。社外取締役5名で構成しております。

###### [報酬委員会]

取締役・執行役の個人別報酬内容を決定する権限を有します。取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

なお、各委員会の活動を補佐するため委員会事務局を設置し、専従スタッフを配置しております。

##### <執行役・経営会議>

執行役は取締役会の決定した基本方針に基づき具体的な業務執行を行います。

経営会議は、代表執行役社長が具体的な業務執行上の意思決定をするための審議機関であります。経営会議は全執行役及び取締役である監査委員会議長の出席のもと、毎週開催しております。

##### <CSR委員会>

当社グループのCSR（企業の社会的責任）活動の効率的な推進に加え、内部統制の強化を図るため、代表執行役社長を委員長とするCSR委員会を設置しております。CSR委員会は、CS（顧客満足）委員会及びリスクマネジメント委員会と必要に応じて連携しながら、当社グループの経営理念の具現化を目指し、ステークホルダーの信頼と満足を得ることによる企業価値の向上を図っております。主な活動としましては、①平成17年度に設立したウィメンズ・ネットワークでは、パネルディスカッション、分科会などを通して女性社員の活躍のステージを広げモチベーションアップを図る活動を推進いたしました。また、②パルコ各店舗及び当社グループ会社が運営する各ホテルにはAEDを設置し、スタッフに運用講習の受講を推進いたしました。さらに、③パルコ各店舗では、各種設備機器の省電力型への更新や、ごみの分別処理の徹底、軽量化の推進、リサイクル活動への取り組みなどを実施しております。

### ②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### <内部統制の基本方針>

当社は、「監査委員会の職務遂行のため必要な事項」（会社法第416条第1項第1号ロ、会社法施行規則第112条第1項第1号～第4号）及び「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」（会社法第416条第1項第1号ホ、会社法施行規則第112条第2項第1号～第5号）に基づき、内部統制の基本方針を定めており、併せて、業務執行における諸規程の整備を実施いたしております。

#### <リスク管理体制>

リスク管理体制といたしましては、リスクマネジメント委員会が中心となって企業活動に内包するリスクの洗い出し、リスク評価、対策の検討、社内啓蒙活動などを行うとともに、緊急時の対策本部設置、情報管理などリスク発現時に迅速に対応できる社内横断的な管理体制の整備に努めております。

#### <コンプライアンス体制>

コンプライアンス体制といたしましては、全社員が遵守し実践すべき「コンプライアンス基本理念」、「行動規範」を制定しているほか、コンプライアンス活動の指針を盛り込んだ「パルコ社員ハンドブック」を全役員・全社員に配布するなど社内啓蒙活動を進めております。

また、当社グループの社内通報制度を設けており、通報窓口第三者機関を利用するなど、法令違反行為等に関する適正な通報処理の体制をとっております。

#### <反社会的勢力排除に向けた体制>

当社は、「コンプライアンス基本理念」において、当社の全役員、全社員は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした対応をし、その要求には一切応じないことを、行動規範のひとつとして定めております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況は、以下のとおりであります。

- ・反社会的勢力への対応を所管する部門を総務局と定め、不当要求等には外部関連機関とも連携して、毅然として対応してまいります。
- ・警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等に加え、関連情報の早期収集に努めるとともに、所轄警察署や顧問弁護士との連携強化を図り、不測の事態に備えております。
- ・事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行ってまいります。「コンプライアンス基本理念」の中で反社会的勢力への対応に関する行動規範を定めております。また、この基本理念は、当社ホームページ及び社員ハンドブックにも掲載し、社内外に宣言いたしております。
- ・社内通報制度を定め、組織的・個人的な不正行為等の早期発見・是正のために適正な通報処理の体制をとっております。

#### <内部監査体制>

内部監査体制といたしましては、当社グループの内部監査業務機能の強化を図るため、当社の内部監査室と当社グループ子会社の内部監査室を統合した「グループ監査室」を設置いたしております。

#### <財務報告に係る内部統制体制>

平成19年3月に新設いたしました「業務改革推進室」で継続して、金融商品取引法の制定に伴う財務報告に係る内部統制体制の構築及び評価体制の整備を推進するとともに、業務改革、情報システム構築・管理体制の整備を推進しております。

### ③平成21年3月以降のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

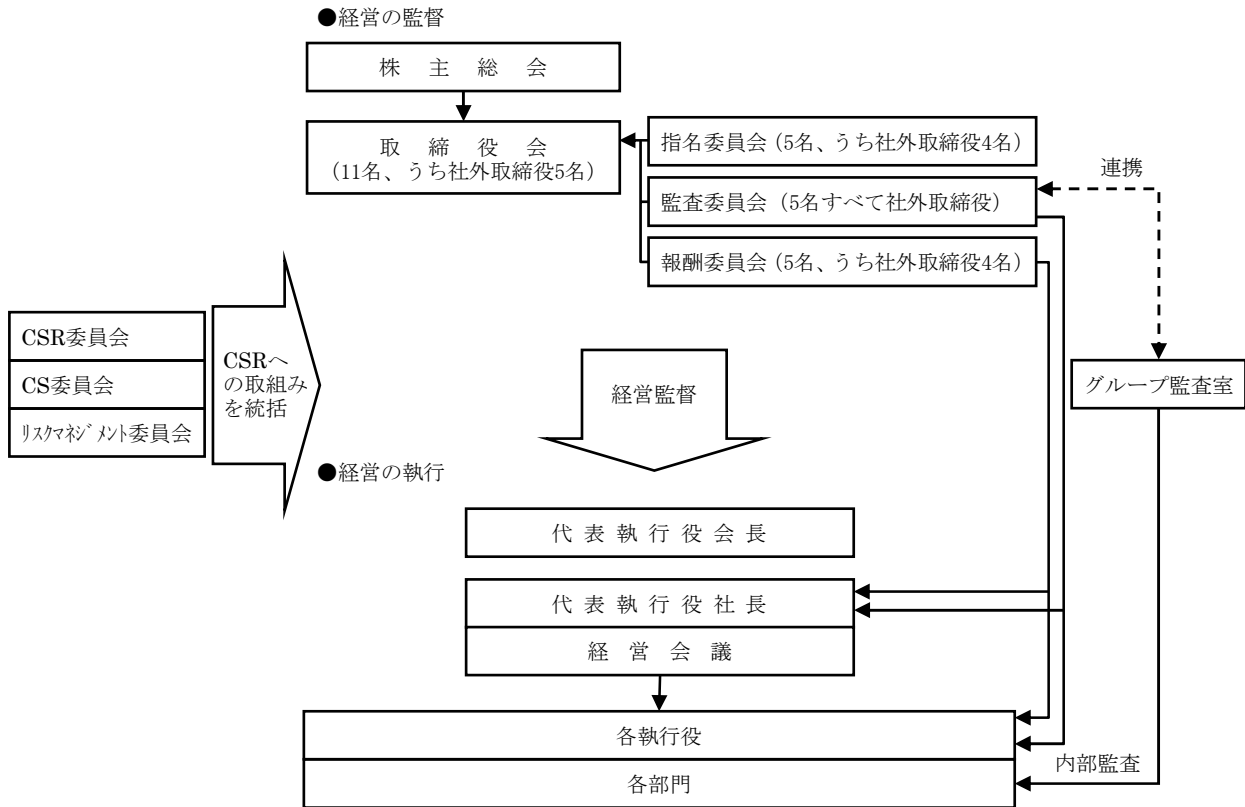
#### <経営会議（平成21年3月実施）>

経営課題に対して、より深耕した審議に基づき、迅速かつ柔軟な経営判断と業務執行の実現を図るため、経営会議の構成メンバーは、取締役兼務執行役と経営立案部門（経営企画室）、戦略構築部門（事業戦略室）、経営監督機能（グループ監査室及び監査委員会議長）、及び議案上程部門・関連部門の執行役とし、機動的な運営を行うことといたしました。

#### <財務報告に係る内部統制体制（平成21年3月実施）>

平成21年度は財務報告に係る内部統制関連業務が運用段階に移行したことに伴い、同業務を財務統括局及びグループ監査室に移管しております。

◇業務執行・経営の監視の仕組み（平成21年6月1日現在）



④監査委員会監査及び内部監査の状況

<監査委員会監査の状況>

監査委員会は、前記のとおり取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案の内容を決定する権限を有します。監査委員会は取締役及び執行役から報告を聴取し職務執行の適法性、妥当性を監査するほか、監査委員長が経営会議に出席し執行役の職務執行状況をモニタリングしております。

平成20年度においては、監査委員会を13回開催いたしました。

<内部監査の状況>

内部監査部門として、専任の執行役のもとグループ監査室（9名）を設置し、監査計画に基づき当社及びグループ子会社の業務全般にわたる合法性、合理性及びリスク管理状況の監査を実施しております。さらに、グループ子会社の監査役と随時監査情報を交換し効率的な監査を実施しております。

<監査委員会と内部監査部門との連携体制>

内部監査部門であるグループ監査室は、年度監査方針・計画の策定に当たっては、監査委員会に事前に報告を行うとともに、監査の結果を定期的に代表執行役社長及び監査委員会に対して報告しています。さらに監査委員会は、必要に応じグループ監査室に追加監査の実施を求めることができますものとしています。

なお、監査委員会事務局スタッフが、グループ監査室の毎週実施される定例会議に出席し、当社及びグループ会社の監査情報の共有化を行います。

<監査委員会と会計監査人との連携体制>

監査委員会は、会計監査人から監査体制及び監査計画の説明を受け、監査の実施状況、監査結果につき、説明・報告を受けるとともに意見交換を実施しております。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、当社の会計監査人であるあずさ監査法人より、独立した立場からの意見表明を受けております。

なお、当連結会計年度に関し当社の会計監査業務を行った指定社員、業務執行社員である公認会計士は、鳥居明氏及び長崎康行氏であり、両氏の継続監査年数は3年であります。また、当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名、その他7名であります。

⑥会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役には、弁護士の土岐敦司、株式会社ベネッセコーポレーション取締役副会長及び Berlitz International, Inc. 会長兼最高経営責任者（CEO）の内永ゆか子、公認会計士の新里智弘、ヤマトホールディングス株式会社取締役会長の有富慶二及び早稲田大学大学院商学研究科教授の花堂靖仁が就任しております。資本的関係につきましては、「5 [役員 の 状況] (1) 取締役の状況」に記載しております。会社と会社の社外取締役の人的関係及び取引関係その他の利害関係につきまして、該当事項はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役・執行役の年間報酬額

区分	社内取締役		社外取締役		執行役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
報酬委員会決議に基づく報酬	7	38	5	50	16	446	28	534

(注) 1 当連結会計年度末現在の人員は、取締役11名、執行役15名で、内、5名は取締役と執行役を兼務しております。

2 社外取締役1名は、常勤取締役であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	47百万円
それ以外の報酬	7百万円
計	54百万円

(5) 取締役、執行役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項による取締役、執行役（取締役、執行役であった者を含む）の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合、会社法第426条第1項の規定に従い、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(6) 社外取締役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額といたしております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とし、うち2名以上は社外取締役とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		15,858		11,080	
2 受取手形及び営業未収金	※1	7,826		10,428	
3 有価証券		1,000		—	
4 たな卸資産		2,807		2,618	
5 前渡金		32		52	
6 前払費用		956		855	
7 繰延税金資産		951		957	
8 短期貸付金		157		123	
9 その他		1,853		2,280	
10 貸倒引当金		△26		△22	
流動資産合計		31,417	16.5	28,373	14.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	107,245		115,585	
減価償却累計額		63,016		65,245	
減損損失累計額		1,475	42,753	1,229	49,110
(2) 機械装置及び運搬具		978		1,224	
減価償却累計額		683		717	
減損損失累計額		—	294	0	507
(3) 器具及び備品		4,737		4,870	
減価償却累計額		3,273		3,508	
減損損失累計額		54	1,409	62	1,299
(4) 土地	※3		39,365		45,172
(5) 建設仮勘定			5,692		73
有形固定資産合計			89,516		96,163
2 無形固定資産					
(1) 借地権			11,014		10,949
(2) その他			874		706
無形固定資産合計			11,889		11,656
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		6,496		4,355
(2) 長期貸付金			695		596
(3) 長期前払費用			937		847
(4) 差入保証金・敷金			46,570		46,726
(5) 繰延税金資産			2,302		2,804
(6) 長期未収金			129		125
(7) その他			260		256
(8) 貸倒引当金			△226		△223
投資その他の資産合計			57,165	30.1	55,488
固定資産合計			158,571	83.5	163,308
資産合計			189,989	100.0	191,681



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 支払手形及び営業未払金		23,203		19,455	
2 短期借入金		9,073		7,852	
3 未払金		4,027		3,613	
4 未払費用		1,453		1,589	
5 未払法人税等		3,438		871	
6 賞与引当金		973		951	
7 返品調整引当金		13		18	
8 単行本在庫調整引当金		75		107	
9 販売促進引当金		184		205	
10 一年以内償還社債		2,000		1,000	
11 その他	2,658		3,082		
流動負債合計	47,102	24.8	38,747	20.2	
II 固定負債	※3				
1 社債		—		4,000	
2 長期借入金		21,992		27,925	
3 長期未払金		224		224	
4 退職給付引当金		1,116		1,303	
5 役員退職慰労引当金		9		11	
6 店舗閉鎖損失引当金		2,179		1,809	
7 受入保証金		43,377		41,820	
8 その他	5		221		
固定負債合計	68,905	36.3	77,316	40.4	
負債合計	116,008	61.1	116,064	60.6	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	26,867	14.1	26,867	14.0	
2 資本剰余金	27,527	14.5	27,528	14.4	
3 利益剰余金	19,114	10.1	21,527	11.2	
4 自己株式	△57	△0.0	△60	△0.0	
株主資本合計	73,452	38.7	75,862	39.6	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	315	0.1	△104	△0.1	
2 為替換算調整勘定	144	0.1	△165	△0.1	
評価・換算差額等合計	459	0.2	△270	△0.2	
III 少数株主持分	69	0.0	24	0.0	
純資産合計	73,981	38.9	75,617	39.4	
負債純資産合計	189,989	100.0	191,681	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			286,788	100.0		282,509	100.0
II 売上原価			245,200	85.5		240,128	85.0
売上総利益			41,588	14.5		42,381	15.0
返品調整引当金繰入額			—	—		4	0.0
返品調整引当金戻入額			1	0.0		—	—
差引売上総利益			41,590	14.5		42,376	15.0
III 営業収入			2,493	0.9		2,600	0.9
営業総利益			44,083	15.4		44,976	15.9
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		4,256			4,223		
2 販売促進引当金繰入額		—			20		
3 貸倒引当金繰入額		13			—		
4 従業員給料		6,585			6,677		
5 従業員賞与		816			837		
6 賞与引当金繰入額		814			758		
7 役員報酬		911			861		
8 退職給付費用		432			499		
9 役員退職慰労引当金繰入額		1			1		
10 借地借家料		9,733			10,182		
11 水道光熱費		1,040			1,246		
12 営繕費		1,703			1,678		
13 清掃費		1,660			1,692		
14 委託作業費		4,702			4,858		
15 単行本在庫調整引当金繰入額		4			32		
16 租税公課		1,307			1,604		
17 減価償却費		4,585			5,591		
18 共益費戻入	※1	△7,485			△7,920		
19 その他		2,908	33,992	11.9	2,767	35,614	12.6
営業利益			10,090	3.5		9,362	3.3
V 営業外収益							
1 受取利息		120			87		
2 受取配当金		67			56		
3 雑収入		339	526	0.2	438	583	0.2
VI 営業外費用							
1 支払利息		472			637		
2 社債利息		131			2		
3 社債発行費		—			90		
4 雑支出		39	643	0.2	44	774	0.3
經常利益			9,973	3.5		9,171	3.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別利益					
1 投資有価証券売却益		12		168	
2 貸倒引当金戻入益		5		15	
3 賃貸借契約解除受入金		—		204	
4 匿名組合資産売却分配金		784		—	
5 その他		92	895	114	502
			0.3		0.2
Ⅷ 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	0		124	
2 固定資産除却損	※3	1,024		578	
3 減損損失	※4	13		110	
4 投資有価証券評価損		286		1,332	
5 投資有価証券売却損		53		—	
6 貸倒引当金繰入額		—		10	
7 特別退職金		3		—	
8 事業再編損失	※4,5	—		894	
9 借地権償却額		—		325	
10 店舗閉鎖損失	※4,6	258		—	
11 償却済商品券回収損		47		—	
12 その他		7	1,696	50	3,425
			0.6		1.2
税金等調整前当期純利益			9,173		6,248
			3.2		2.2
法人税、住民税及び事業税		4,085		2,742	
法人税等調整額		△80	4,004	△218	2,523
			1.4		0.9
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			0		△5
			0.0		△0.0
当期純利益			5,167		3,730
			1.8		1.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（百万円）	26,867	27,527	15,100	△54	69,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,153		△1,153
当期純利益			5,167		5,167
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	4,014	△3	4,010
平成20年2月29日 残高（百万円）	26,867	27,527	19,114	△57	73,452

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（百万円）	1,022	117	1,139	195	70,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,153
当期純利益					5,167
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△706	26	△680	△126	△806
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△706	26	△680	△126	3,204
平成20年2月29日 残高（百万円）	315	144	459	69	73,981

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（百万円）	26,867	27,527	19,114	△57	73,452
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,318		△1,318
当期純利益			3,730		3,730
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	2,412	△2	2,410
平成21年2月28日 残高（百万円）	26,867	27,528	21,527	△60	75,862

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高（百万円）	315	144	459	69	73,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,318
当期純利益					3,730
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△420	△309	△729	△44	△774
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△420	△309	△729	△44	1,636
平成21年2月28日 残高（百万円）	△104	△165	△270	24	75,617

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		9,173	6,248
2 減価償却費		4,594	5,602
3 減損損失		13	110
4 貸倒引当金の増減額		7	△6
5 賞与引当金の増減額		52	△21
6 返品調整引当金の増減額		△1	4
7 単行本在庫調整引当金の増減額		4	32
8 販売促進引当金の増減額		△38	20
9 退職給付引当金の増減額		118	186
10 役員退職慰労引当金の増減額		1	1
11 受取利息及び受取配当金		△187	△144
12 支払利息		603	639
13 社債発行費		—	90
14 固定資産売却損益及び除却損		450	343
15 投資有価証券売却損益		40	△168
16 投資有価証券評価損		286	1,332
17 店舗閉鎖損失		258	—
18 匿名組合資産売却分配金		△784	—
19 事業再編損失		—	894
20 借地権償却額		—	325
21 売上債権の増減額		96	△2,602
22 たな卸資産の増減額		304	189
23 仕入債務の増減額		137	△3,748
24 その他の資産及び負債の増減額		△291	△312
25 その他		28	25
小計		14,869	9,041
26 利息及び配当金の受取額		184	146
27 利息の支払額		△604	△646
28 店舗閉鎖に伴う支払額		△33	△532
29 法人税等の支払額		△1,711	△5,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,705	2,713

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△300	△300
2 有価証券の売却による収入		—	600
3 有形固定資産の取得による支出		△9,325	△13,298
4 有形固定資産の売却による収入		0	34
5 投資有価証券の取得による支出		△446	△7
6 投資有価証券の売却による収入		429	274
7 差入保証金・敷金の差入による支出		△251	△627
8 差入保証金・敷金の返還による収入		847	920
9 受入保証金の増減額		2,247	△1,433
10 匿名組合資産売却分配による収入		784	—
11 その他		△597	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,611	△14,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増減額		320	△380
2 長期借入れによる収入		14,300	9,950
3 長期借入金の返済による支出		△4,418	△4,858
4 社債の発行による収入		—	4,909
5 社債の償還による支出		△12,000	△2,000
6 自己株式の取得による支出及び売却による収入		△3	△2
7 配当金の支払額		△1,153	△1,318
8 少数株主への配当金の支払額		△129	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,084	6,270
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	△314
V 現金及び現金同等物の増減額		3,039	△5,478
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,519	16,558
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,558	11,080

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社7社をいずれも連結子会社としております。 連結子会社名は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しておりますので省略いたします。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用会社名 株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズ 当該会社の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社パルコスペースシステムズ 株式会社ヌーヴ・エイ PARCO (SINGAPORE) PTE LTD (2) 非連結子会社の名称等 株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用非連結子会社名 株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズ _____</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズは、当連結会計年度中に株式を追加取得し持分法適用非連結子会社といたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左 ② たな卸資産 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …主として定額法 その他の有形固定資産 …主として定率法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金</p> <p>期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金</p> <p>出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑦ 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため11年に変更いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(未回収商品券の会計処理)</p> <p>従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上することといたしました。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、47百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において将来回収されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったことから、当下期より変更いたしております。当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合の影響額については算出できません。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (平成21年 2月28日)
※1	<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6百万円</p>
<p>※2 関連会社に対する資産</p> <p>投資有価証券(株式) 18百万円</p>	<p>※2 非連結子会社に対する資産</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p>
<p>※3 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 3,811百万円</p> <p>土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 332百万円</p> <p>長期借入金 1,072百万円</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 3,640百万円</p> <p>土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 252百万円</p> <p>長期借入金 820百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
※1 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。 ※2 _____ ※3 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。 ※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <div style="text-align: right;">(単位 百万円)</div>	※1 共益費戻入 <div style="text-align: right;">同左</div> ※2 固定資産売却損 内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">土地 121百万円 その他 3百万円</div> ※3 固定資産除却損 <div style="text-align: right;">同左</div> ※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <div style="text-align: right;">(単位 百万円)</div>																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコススペースシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地13百万円)として認識いたしました。</p> <p>その他につきまして、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等24百万円)として認識いたしました。閉鎖することが決定しておりますので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコススペースシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休土地	土地	13	その他	店舗	建物等	24	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>賃貸用宿泊施設</td> <td>建物等 土地</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 神山町ビル (東京都渋谷区)</td> <td>賃貸用宿泊施設</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>(株)ヌーヴ・エイ その他 (東京都渋谷区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸用宿泊施設 店舗等</td> <td>建物等 ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>賃貸用宿泊施設につきまして、ホテル事業の事業再編にともない、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(472百万円、内訳 建物等272百万円・土地200百万円)として認識いたしました。当該賃貸用宿泊施設の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、主として売買契約における売却価額を基準としております。</p> <p>店舗等につきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円、内訳 建物等43百万円・ソフトウェア68百万円)として認識いたしました。当該店舗等の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、建物等の帳簿価額をゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿泊施設	建物等 土地	315	(株)パルコ 神山町ビル (東京都渋谷区)	賃貸用宿泊施設	建物等	69	(株)ヌーヴ・エイ その他 (東京都渋谷区)	店舗	建物等	41	その他	賃貸用宿泊施設 店舗等	建物等 ソフトウェア等	157
場所	用途	種類	減損損失																														
(株)パルコススペースシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休土地	土地	13																														
その他	店舗	建物等	24																														
場所	用途	種類	減損損失																														
(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿泊施設	建物等 土地	315																														
(株)パルコ 神山町ビル (東京都渋谷区)	賃貸用宿泊施設	建物等	69																														
(株)ヌーヴ・エイ その他 (東京都渋谷区)	店舗	建物等	41																														
その他	賃貸用宿泊施設 店舗等	建物等 ソフトウェア等	157																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>※5 _____</p> <p>※6 店舗閉鎖損失            主な内訳は次のとおりであります。                店舗閉鎖損失                      233百万円                減損損失                              24百万円</p>	<p>※5 事業再編損失            内訳は次のとおりであります。                事業再編損失                      420百万円                減損損失                              474百万円</p> <p>※6 _____</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式 普通株式	自己株式 普通株式		発行済株式 普通株式	自己株式 普通株式
前連結会計年度末 株式数(株)	82,475,677	91,598	前連結会計年度末 株式数(株)	82,475,677	93,843
当連結会計年度 増加株式数(株)	—	2,368	当連結会計年度 増加株式数(株)	—	2,088
当連結会計年度 減少株式数(株)	—	123	当連結会計年度 減少株式数(株)	—	244
当連結会計年度末 株式数(株)	82,475,677	93,843	当連結会計年度末 株式数(株)	82,475,677	95,687
<p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加2,368株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の減少123株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>			<p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加2,088株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の減少244株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
① 平成19年4月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			① 平成20年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
(イ) 配当金の総額	576百万円		(イ) 配当金の総額	659百万円	
(ロ) 1株当たり配当額	7円		(ロ) 1株当たり配当額	8円	
(ハ) 基準日	平成19年2月28日		(ハ) 基準日	平成20年2月29日	
(ニ) 効力発生日	平成19年5月7日		(ニ) 効力発生日	平成20年5月7日	
② 平成19年10月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			② 平成20年10月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
(イ) 配当金の総額	576百万円		(イ) 配当金の総額	659百万円	
(ロ) 1株当たり配当額	7円		(ロ) 1株当たり配当額	8円	
(ハ) 基準日	平成19年8月31日		(ハ) 基準日	平成20年8月31日	
(ニ) 効力発生日	平成19年10月25日		(ニ) 効力発生日	平成20年10月27日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
① 平成20年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			① 平成21年4月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
(イ) 配当金の総額	659百万円		(イ) 配当金の総額	659百万円	
(ロ) 配当の原資	利益剰余金		(ロ) 配当の原資	利益剰余金	
(ハ) 1株当たり配当額	8円		(ハ) 1株当たり配当額	8円	
(ニ) 基準日	平成20年2月29日		(ニ) 基準日	平成21年2月28日	
(ホ) 効力発生日	平成20年5月7日		(ホ) 効力発生日	平成21年5月11日	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 15,858百万円 金銭信託 700百万円 現金及び現金同等物の期末残高 16,558百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,080百万円 現金及び現金同等物の期末残高 11,080百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,894</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">817</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,376</td> <td style="text-align: center;">1,339</td> <td style="text-align: center;">1,036</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,894	1,077	817	その他	481	261	219	合計	2,376	1,339	1,036	1年内	404百万円	1年超	645百万円	合計	1,050百万円	支払リース料	495百万円	減価償却費相当額	484百万円	支払利息相当額	12百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,423</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,833</td> <td style="text-align: center;">799</td> <td style="text-align: center;">1,034</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,423	541	882	その他	409	257	152	合計	1,833	799	1,034	1年内	341百万円	1年超	713百万円	合計	1,054百万円	支払リース料	468百万円	減価償却費相当額	452百万円	支払利息相当額	19百万円	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
器具及び備品	1,894	1,077	817																																																																		
その他	481	261	219																																																																		
合計	2,376	1,339	1,036																																																																		
1年内	404百万円																																																																				
1年超	645百万円																																																																				
合計	1,050百万円																																																																				
支払リース料	495百万円																																																																				
減価償却費相当額	484百万円																																																																				
支払利息相当額	12百万円																																																																				
1年内	2百万円																																																																				
1年超	3百万円																																																																				
合計	5百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
器具及び備品	1,423	541	882																																																																		
その他	409	257	152																																																																		
合計	1,833	799	1,034																																																																		
1年内	341百万円																																																																				
1年超	713百万円																																																																				
合計	1,054百万円																																																																				
支払リース料	468百万円																																																																				
減価償却費相当額	452百万円																																																																				
支払利息相当額	19百万円																																																																				
1年内	0百万円																																																																				
1年超	2百万円																																																																				
合計	3百万円																																																																				



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	2,528	3,141	613	212	288	76
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,528	3,141	613	212	288	76
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	240	156	△83	1,238	984	△253
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	240	156	△83	1,238	984	△253
合計		2,768	3,298	529	1,450	1,273	△177

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
429	12	53	274	168	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	3,189	3,079
その他	1,008	2

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他								
(1) 投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	1,008	—	—	—	2	—	—	—
合計	1,008	—	—	—	2	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 パルコグループは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 パルコグループは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 パルコグループは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務統括局が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコグループでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年2月29日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年2月28日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、前払退職金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,083百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,826百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,256百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,116百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金3百万円及び前払退職金113百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△5,083百万円	ロ 年金資産	2,826百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,256百万円	ニ 未認識過去勤務債務	△1,039百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,342百万円	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	836百万円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,116百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,143百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,967百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△839百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,303百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の前払退職金111百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△5,143百万円	ロ 年金資産	2,175百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,967百万円	ニ 未認識過去勤務債務	△839百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,773百万円	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	729百万円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,303百万円						
イ 退職給付債務	△5,083百万円																																		
ロ 年金資産	2,826百万円																																		
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,256百万円																																		
ニ 未認識過去勤務債務	△1,039百万円																																		
ホ 未認識数理計算上の差異	1,342百万円																																		
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	836百万円																																		
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,116百万円																																		
イ 退職給付債務	△5,143百万円																																		
ロ 年金資産	2,175百万円																																		
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,967百万円																																		
ニ 未認識過去勤務債務	△839百万円																																		
ホ 未認識数理計算上の差異	1,773百万円																																		
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	729百万円																																		
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,303百万円																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△173百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	270百万円	ロ 利息費用	96百万円	ハ 期待運用収益	△59百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	266百万円	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107百万円	ト 割増退職金	3百万円	チ 前払退職金	113百万円	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	625百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△199百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	298百万円	ロ 利息費用	95百万円	ハ 期待運用収益	△53百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△199百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	333百万円	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107百万円	ト 前払退職金	111百万円	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	692百万円
イ 勤務費用 (注)	270百万円																																		
ロ 利息費用	96百万円																																		
ハ 期待運用収益	△59百万円																																		
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173百万円																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	266百万円																																		
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107百万円																																		
ト 割増退職金	3百万円																																		
チ 前払退職金	113百万円																																		
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	625百万円																																		
イ 勤務費用 (注)	298百万円																																		
ロ 利息費用	95百万円																																		
ハ 期待運用収益	△53百万円																																		
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△199百万円																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	333百万円																																		
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107百万円																																		
ト 前払退職金	111百万円																																		
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	692百万円																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年										
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																			
ロ 割引率	2.0%																																		
ハ 期待運用収益率	2.0%																																		
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																		
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																		
ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																		
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																			
ロ 割引率	2.0%																																		
ハ 期待運用収益率	2.0%																																		
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																		
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																		
ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (平成21年 2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未実現利益の控除</td><td>852百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td>118百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td>397百万円</td></tr><tr><td>販売促進引当金の損金不算入</td><td>75百万円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>284百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>103百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td>503百万円</td></tr><tr><td>固定資産減損損失</td><td>636百万円</td></tr><tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td>887百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>321百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,179百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△446百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,732百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>216百万円</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>262百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>478百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,254百万円</td></tr></table>	未実現利益の控除	852百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	118百万円	賞与引当金の損金不算入	397百万円	販売促進引当金の損金不算入	75百万円	未払事業税否認	284百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	103百万円	退職給付引当金の損金不算入	503百万円	固定資産減損損失	636百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円	その他	321百万円	繰延税金資産小計	4,179百万円	評価性引当額	△446百万円	繰延税金資産合計	3,732百万円	その他有価証券評価差額金	216百万円	関係会社株式	262百万円	繰延税金負債合計	478百万円	繰延税金資産の純額	3,254百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未実現利益の控除</td><td>845百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td>94百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td>388百万円</td></tr><tr><td>販売促進引当金の損金不算入</td><td>83百万円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>95百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>102百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td>578百万円</td></tr><tr><td>固定資産減損損失</td><td>608百万円</td></tr><tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td>736百万円</td></tr><tr><td>事業再編損失</td><td>254百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>72百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>397百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,258百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△406百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,851百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>関係会社株式</td><td>70百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>89百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,761百万円</td></tr></table>	未実現利益の控除	845百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	94百万円	賞与引当金の損金不算入	388百万円	販売促進引当金の損金不算入	83百万円	未払事業税否認	95百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	102百万円	退職給付引当金の損金不算入	578百万円	固定資産減損損失	608百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	736百万円	事業再編損失	254百万円	その他有価証券評価差額金	72百万円	その他	397百万円	繰延税金資産小計	4,258百万円	評価性引当額	△406百万円	繰延税金資産合計	3,851百万円	関係会社株式	70百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	89百万円	繰延税金資産の純額	3,761百万円
未実現利益の控除	852百万円																																																																								
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	118百万円																																																																								
賞与引当金の損金不算入	397百万円																																																																								
販売促進引当金の損金不算入	75百万円																																																																								
未払事業税否認	284百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																																								
退職給付引当金の損金不算入	503百万円																																																																								
固定資産減損損失	636百万円																																																																								
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円																																																																								
その他	321百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,179百万円																																																																								
評価性引当額	△446百万円																																																																								
繰延税金資産合計	3,732百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	216百万円																																																																								
関係会社株式	262百万円																																																																								
繰延税金負債合計	478百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	3,254百万円																																																																								
未実現利益の控除	845百万円																																																																								
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	94百万円																																																																								
賞与引当金の損金不算入	388百万円																																																																								
販売促進引当金の損金不算入	83百万円																																																																								
未払事業税否認	95百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	102百万円																																																																								
退職給付引当金の損金不算入	578百万円																																																																								
固定資産減損損失	608百万円																																																																								
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	736百万円																																																																								
事業再編損失	254百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	72百万円																																																																								
その他	397百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,258百万円																																																																								
評価性引当額	△406百万円																																																																								
繰延税金資産合計	3,851百万円																																																																								
関係会社株式	70百万円																																																																								
その他	18百万円																																																																								
繰延税金負債合計	89百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	3,761百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.3%</td></tr><tr><td>海外子会社との実効税率差異</td><td>△0.8%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5%</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.7%</td></tr></table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	海外子会社との実効税率差異	△0.8%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	1.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																								
海外子会社との実効税率差異	△0.8%																																																																								
住民税均等割等	0.5%																																																																								
評価性引当額	1.4%																																																																								
その他	1.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	266,005	6,959	14,323	1,993	289,281	—	289,281
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	257	10,138	12,042	336	22,774	(22,774)	—
計	266,263	17,097	26,365	2,330	312,056	(22,774)	289,281
営業費用	257,177	16,601	25,670	2,448	301,898	(22,706)	279,191
営業利益又は営業損失(△)	9,085	496	695	△118	10,158	(67)	10,090
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	182,509	5,188	13,256	533	201,488	(11,498)	189,989
減価償却費	4,268	350	35	27	4,681	(86)	4,594
減損損失	26	—	13	—	39	(1)	38
資本的支出	8,945	583	17	59	9,605	306	9,912

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	264,344	7,030	11,875	1,859	285,109	—	285,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	10,048	10,561	359	21,220	(21,220)	—
計	264,595	17,079	22,437	2,218	306,330	(21,220)	285,109
営業費用	255,769	16,802	22,053	2,343	296,969	(21,221)	275,747
営業利益又は営業損失（△）	8,826	276	383	△125	9,361	0	9,362
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資産	186,691	5,055	10,655	412	202,814	(11,133)	191,681
減価償却費	5,278	352	33	33	5,697	(94)	5,602
減損損失	387	42	—	156	586	(2)	584
資本的支出	13,913	332	11	59	14,316	(637)	13,679

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業……………インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	897.19円	1株当たり純資産額	917.61円
1株当たり当期純利益	62.73円	1株当たり当期純利益	45.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,167	3,730
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,167	3,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,382	82,380

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(資本準備金の減少について)</p> <p>当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、平成20年5月24日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的かつ戦略的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その減少した全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>平成20年2月29日現在の資本準備金26,623,852,084円のうち20,523,852,084円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>この結果、資本準備金は6,100,000,000円、その他資本剰余金21,427,916,758円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成20年4月10日</p> <p>② 株主総会決議日 平成20年5月24日</p> <p>③ 債権者異議申述公告 平成20年5月26日</p> <p>④ 債権者異議申述最終期日 平成20年6月26日(予定)</p> <p>⑤ 効力発生日 平成20年6月27日(予定)</p>	

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱パルコ	第10回無担保 普通社債	平成15年 3月31日	2,000 (2,000)	—	年 1.35	—	平成20年 3月31日
㈱パルコ	第11回無担保 普通社債	平成21年 2月25日	—	5,000 (1,000)	年 1.20	—	平成26年 2月25日
合計	—	—	2,000 (2,000)	5,000 (1,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,010	4,630	1.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,063	3,222	1.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,992	27,925	1.85	平成23年4月19日 ～平成26年11月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	31,065	35,777	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,222	11,222	12,022	959

## (2)【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		11,375		9,000		
2 営業未収金		5,570		7,590		
3 製品		242		246		
4 仕掛品		67		97		
5 貯蔵品		2		1		
6 前渡金		32		52		
7 前払費用		848		771		
8 繰延税金資産		607		633		
9 短期貸付金		71		70		
10 関係会社短期貸付金		—		65		
11 その他		1,812		1,925		
12 貸倒引当金		△8		△13		
流動資産合計		20,622	11.3	20,442	10.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	105,609		113,842		
減価償却累計額		62,212		64,305		
減損損失累計額		1,463	41,933	1,192	48,343	
(2) 構築物		1,796		1,817		
減価償却累計額		1,269		1,299		
減損損失累計額		32	495	21	496	
(3) 機械及び装置		988		1,238		
減価償却累計額		693	295	725	512	
(4) 車両運搬具		14		14		
減価償却累計額		7	7	10	4	
(5) 器具及び備品		3,654		3,745		
減価償却累計額		2,715		2,840		
減損損失累計額		50	888	21	883	
(6) 土地	※1		40,011		45,971	
(7) 建設仮勘定			5,692		72	
有形固定資産合計			89,323	49.0	96,283	51.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			11,014		10,949	
(2) ソフトウェア			480		387	
(3) その他			208		203	
無形固定資産合計			11,703	6.4	11,540	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,104		4,107	
(2) 関係会社株式		5,699		5,702	
(3) 出資金		39		17	
(4) 長期貸付金		669		575	
(5) 長期前払費用		936		846	
(6) 差入保証金・敷金		45,896		45,976	
(7) 繰延税金資産		1,137		1,552	
(8) 長期未収金		126		125	
(9) その他		221		239	
(10) 貸倒引当金		△224		△223	
投資その他の資産合計		60,607	33.3	58,919	31.5
固定資産合計		161,635	88.7	166,743	89.1
資産合計		182,257	100.0	187,186	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金		15,490		14,027	
2 短期借入金	※2	5,870		6,310	
3 一年以内返済予定長期借入金	※1	4,063		3,222	
4 未払金	※2	6,004		4,890	
5 未払費用		915		1,015	
6 未払法人税等		3,105		831	
7 前受金		290		338	
8 預り金		225		307	
9 賞与引当金		456		445	
10 返品調整引当金		13		18	
11 単行本在庫調整引当金		75		107	
12 一年以内償還社債		2,000		1,000	
13 一年以内返済受入保証金		1,862		1,985	
14 その他		157		356	
流動負債合計		40,532	22.2	34,856	18.6
II 固定負債					
1 社債		—		4,000	
2 長期借入金	※1	21,992		27,925	
3 長期未払金		175		175	
4 退職給付引当金		210		235	
5 店舗閉鎖損失引当金		2,179		1,809	
6 受入保証金		43,513		41,958	
7 その他		—		224	
固定負債合計		68,072	37.4	76,328	40.8
負債合計		108,605	59.6	111,185	59.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		26,867	14.7	26,867	14.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		26,623		6,100	
(2) その他資本剰余金		904		21,428	
資本剰余金合計		27,527	15.1	27,528	14.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		681		681	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		12,811		12,811	
繰越利益剰余金		5,542		8,229	
利益剰余金合計		19,035	10.5	21,721	11.6
4 自己株式		△57	△0.0	△60	△0.0
株主資本合計		73,372	40.3	76,057	40.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		279	0.1	△56	△0.0
評価・換算差額等合計		279	0.1	△56	△0.0
純資産合計		73,652	40.4	76,000	40.6
負債純資産合計		182,257	100.0	187,186	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 テナント売上高		256,883		255,194	
2 その他の売上高		6,641	263,525	6,556	261,751
100.0					100.0
II 売上原価					
1 テナント仕入高		226,499		223,524	
2 その他の売上原価		4,634	231,134	4,592	228,117
87.7					87.2
売上総利益			32,391		33,634
返品調整引当金繰入額			—		4
返品調整引当金戻入額			1		—
0.0					—
差引売上総利益			32,393		33,629
12.3					12.8
III 営業収入			2,614		2,811
1.0					1.1
営業総利益			35,007		36,441
13.3					13.9
IV 販売費及び一般管理費					
1 宣伝費		3,966		4,014	
2 従業員給料		2,980		2,998	
3 従業員賞与		535		531	
4 賞与引当金繰入額		456		445	
5 役員報酬		577		534	
6 退職給付費用		311		343	
7 借地借家料		8,789		9,179	
8 水道光熱費		771		963	
9 営繕費		1,726		1,629	
10 清掃費		1,764		1,798	
11 委託作業費		5,348		5,605	
12 単行本在庫調整引当金繰入額		4		32	
13 租税公課		1,224		1,516	
14 減価償却費		4,267		5,277	
15 共益費戻入	※2	△7,536		△7,985	
16 その他		731	25,920	670	27,555
9.9					10.5
営業利益			9,087		8,885
3.4					3.4
V 営業外収益					
1 受取利息		69		64	
2 受取配当金	※1	122		459	
3 雑収入		322	515	435	958
0.2					0.4
VI 営業外費用					
1 支払利息		471		650	
2 社債利息		131		2	
3 社債発行費		—		90	
4 雑支出		24	628	33	776
0.2					0.3
経常利益			8,974		9,067
3.4					3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別利益					
1 投資有価証券売却益		0		168	
2 貸倒引当金戻入益		5		6	
3 賃貸借契約解除受入金		—		204	
4 匿名組合資産売却分配金		784		—	
5 その他		—	789	79	459
			0.3		0.2
Ⅷ 特別損失					
1 固定資産売却損		0		—	
2 固定資産除却損	※3	939		545	
3 投資有価証券評価損		286		1,332	
4 投資有価証券売却損		53		—	
5 貸倒引当金繰入額		—		10	
6 特別退職金		3		—	
7 事業再編損失	※4,6	—		913	
8 借地権償却額		—		325	
9 店舗閉鎖損失	※5,6	259		—	
10 償却済商品券回収損		47		—	
11 その他		7	1,598	85	3,212
			0.6		1.3
税引前当期純利益			8,165		6,314
			3.1		2.4
法人税、住民税及び事業税		3,513		2,520	
法人税等調整額		△189	3,323	△210	2,309
			1.3		0.9
当期純利益			4,841		4,004
			1.8		1.5

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高（百万円）	26,867	26,623	903	27,527	681	10,511	4,154	15,346	△54	69,687
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						2,300	△2,300	—		—
剰余金の配当							△1,153	△1,153		△1,153
当期純利益							4,841	4,841		4,841
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	2,300	1,388	3,688	△3	3,685
平成20年2月29日 残高（百万円）	26,867	26,623	904	27,527	681	12,811	5,542	19,035	△57	73,372

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高（百万円）	975	70,662
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△1,153
当期純利益		4,841
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△695	△695
事業年度中の変動額合計（百万円）	△695	2,989
平成20年2月29日 残高（百万円）	279	73,652

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高（百万円）	26,867	26,623	904	27,527	681	12,811	5,542	19,035	△57	73,372
事業年度中の変動額										
準備金から剰余金への振替		△20,523	20,523	—						—
剰余金の配当							△1,318	△1,318		△1,318
当期純利益							4,004	4,004		4,004
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	△20,523	20,523	0	—	—	2,686	2,686	△2	2,684
平成21年2月28日 残高（百万円）	26,867	6,100	21,428	27,528	681	12,811	8,229	21,721	△60	76,057

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日 残高（百万円）	279	73,652
事業年度中の変動額		
準備金から剰余金への振替		—
剰余金の配当		△1,318
当期純利益		4,004
自己株式の取得		△2
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△336	△336
事業年度中の変動額合計（百万円）	△336	2,348
平成21年2月28日 残高（百万円）	△56	76,000

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備は除く) ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……同左</p> <p>(2) 仕掛品……同左</p> <p>(3) 貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備は除く) ……同左 その他の有形固定資産 ……同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。            なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。            数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金            期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金            出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金            閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法            社債発行費            支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(2) 賞与引当金  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。            なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。            数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。            (追加情報)            従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため11年に変更いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 返品調整引当金  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金  <div style="text-align: right;">同左</div></p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(未回収商品券の会計処理)</p> <p>従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当事業年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上することといたしました。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、47百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において将来回収されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったことから、当下期より変更いたしております。当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合の影響額については算出できません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 2月29日)	当事業年度 (平成21年 2月28日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,811百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,404百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額332百万円を含んでおります。)</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 2,615百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,640百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,072百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額252百万円を含んでおります。)</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,940百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,888百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>※1 _____</p> <p>※2 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>※3 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖損失 233百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 26百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 406百万円</p> <p>※2 共益費戻入 同左</p> <p>※3 固定資産除却損 同左</p> <p>※4 事業再編損失 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">事業再編損失 525百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 387百万円</p> <p>※5 _____</p>

前事業年度  
(自 平成19年3月1日  
至 平成20年2月29日)

当事業年度  
(自 平成20年3月1日  
至 平成21年2月28日)

※6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
その他	店舗	建物等	26

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

その他につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物等26百万円）として認識いたしました。閉鎖することが決定しておりますので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。

※6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿 泊施設	建物等 土地	315
神山町ビル (東京都渋谷区)	賃貸用宿 泊施設	建物等	71
その他	店舗等	建物等	1

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

賃貸用宿泊施設につきまして、ホテル事業の事業再編にともない、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(386百万円、内訳 建物等186百万円・土地200百万円)として認識いたしました。当該賃貸用宿泊施設の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売買契約における売却価額を基準としております。

店舗等につきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物等1百万円）として認識いたしました。当該店舗等の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、建物等の帳簿価額をゼロまで減損いたしました。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項		1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	自己株式 普通株式		自己株式 普通株式
前事業年度末株式数(株)	91,598	前事業年度末株式数(株)	93,843
当事業年度増加株式数(株)	2,368	当事業年度増加株式数(株)	2,088
当事業年度減少株式数(株)	123	当事業年度減少株式数(株)	244
当事業年度末株式数(株)	93,843	当事業年度末株式数(株)	95,687
(注) 1 自己株式(普通株式)の増加2,368株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。 2 自己株式(普通株式)の減少123株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。		(注) 1 自己株式(普通株式)の増加2,088株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。 2 自己株式(普通株式)の減少244株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)
	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)
	期末残高相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	1,409	器具及び備品	1,113
	793		301
	615		811
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	246百万円	1年内	205百万円
1年超	405百万円	1年超	610百万円
合計	652百万円	合計	816百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	301百万円	支払リース料	282百万円
減価償却費相当額	284百万円	減価償却費相当額	267百万円
支払利息相当額	13百万円	支払利息相当額	17百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・減価償却費相当額の算定方法 同左	
・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		・利息相当額の算定方法 同左	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	2百万円	1年内	0百万円
1年超	3百万円	1年超	2百万円
合計	5百万円	合計	3百万円

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,383百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,199百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,744百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	93百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	96百万円	賞与引当金の損金不算入	185百万円	退職給付引当金の損金不算入	133百万円	未払事業税否認	253百万円	固定資産減損損失	515百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円	その他	218百万円	繰延税金資産小計	2,383百万円	評価性引当額	△184百万円	繰延税金資産合計	2,199百万円	其他有価証券評価差額金	192百万円	関係会社株式	262百万円	繰延税金負債合計	454百万円	繰延税金資産の純額	1,744百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>事業再編損失</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,359百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,275百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,185百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	95百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	71百万円	賞与引当金の損金不算入	181百万円	退職給付引当金の損金不算入	141百万円	未払事業税否認	92百万円	固定資産減損損失	524百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	736百万円	事業再編損失	213百万円	其他有価証券評価差額金	38百万円	その他	263百万円	繰延税金資産小計	2,359百万円	評価性引当額	△84百万円	繰延税金資産合計	2,275百万円	関係会社株式	70百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	89百万円	繰延税金資産の純額	2,185百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	93百万円																																																																
役員退職慰労金未払額の損金不算入	96百万円																																																																
賞与引当金の損金不算入	185百万円																																																																
退職給付引当金の損金不算入	133百万円																																																																
未払事業税否認	253百万円																																																																
固定資産減損損失	515百万円																																																																
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円																																																																
その他	218百万円																																																																
繰延税金資産小計	2,383百万円																																																																
評価性引当額	△184百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,199百万円																																																																
其他有価証券評価差額金	192百万円																																																																
関係会社株式	262百万円																																																																
繰延税金負債合計	454百万円																																																																
繰延税金資産の純額	1,744百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	95百万円																																																																
役員退職慰労金未払額の損金不算入	71百万円																																																																
賞与引当金の損金不算入	181百万円																																																																
退職給付引当金の損金不算入	141百万円																																																																
未払事業税否認	92百万円																																																																
固定資産減損損失	524百万円																																																																
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	736百万円																																																																
事業再編損失	213百万円																																																																
其他有価証券評価差額金	38百万円																																																																
その他	263百万円																																																																
繰延税金資産小計	2,359百万円																																																																
評価性引当額	△84百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,275百万円																																																																
関係会社株式	70百万円																																																																
その他	18百万円																																																																
繰延税金負債合計	89百万円																																																																
繰延税金資産の純額	2,185百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	評価性引当額	△1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																
評価性引当額	△1.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1%																																																																
住民税均等割等	0.4%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 894.04円	1株当たり純資産額 922.56円
1株当たり当期純利益 58.77円	1株当たり当期純利益 48.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,841	4,004
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,841	4,004
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,382	82,380

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(資本準備金の減少について) 当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、平成20年5月24日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。 (1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の機動的かつ戦略的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その減少した全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。 (2) 減少する資本準備金の額 平成20年2月29日現在の資本準備金26,623,852,084円のうち20,523,852,084円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。 この結果、資本準備金は6,100,000,000円、その他資本剰余金21,427,916,758円となります。 (3) 資本準備金の額の減少の日程 ① 取締役会決議日 平成20年4月10日 ② 株主総会決議日 平成20年5月24日 ③ 債権者異議申述公告 平成20年5月26日 ④ 債権者異議申述最終期日 平成20年6月26日 (予定) ⑤ 効力発生日 平成20年6月27日 (予定)	—

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱池袋ショッピングパーク	178,273	1,970
タワーレコード(株)	4,020	964
㈱クレディセゾン	571,804	372
東京テアトル(株)	907,000	185
住友信託銀行(株)	451,864	149
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,770	114
㈱三井住友フィナンシャルグループ	25,001	79
㈱みずほフィナンシャルグループ	269,000	50
㈱サンエー・インターナショナル	88,400	49
森トラスト・アセットマネジメント(株)	800	40
その他57銘柄	171,846	131
計	2,919,778	4,107



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	105,609	11,430	3,198	113,842	64,305	1,192	4,777 (181)	48,343
構築物	1,796	70	49	1,817	1,299	21	68 (4)	496
機械及び装置	988	294	44	1,238	725	—	67	512
車両運搬具	14	—	—	14	10	—	2	4
器具及び備品	3,654	314	223	3,745	2,840	21	309 (1)	883
土地	40,011	6,159	200 (200)	45,971	—	—	—	45,971
建設仮勘定	5,692	9,457	15,078	72	—	—	—	72
有形固定資産計	157,769	27,726	18,793 (200)	166,701	69,181	1,236	5,226 (187)	96,283
無形固定資産								
借地権	11,014	260	325	10,949	—	—	—	10,949
ソフトウェア	800	51	30	821	433	—	143	387
その他	324	0	9	314	111	—	5	203
無形固定資産計	12,140	311	365	12,086	545	—	148	11,540
長期前払費用	2,337	0	48	2,289	1,443	—	89	846

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	仙台店	取得	8,323百万円
建物	池袋店	改装	521百万円
建物	調布店	改装	486百万円
建物	札幌店	改装	470百万円
建物	千葉店	改装	224百万円
建物	名古屋店	改装	206百万円
土地	仙台店	取得	4,226百万円
建設仮勘定	仙台店	取得	7,395百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	厚木店	閉店	1,994百万円
建物	池袋店	改装	238百万円
建物	名古屋店	改装	67百万円
建設仮勘定	仙台店	取得	13,087百万円

3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	232	14	—	9	237
賞与引当金	456	445	456	—	445
返品調整引当金	13	18	—	13	18
単行本在庫調整引当金	75	107	—	75	107
店舗閉鎖損失引当金	2,179	—	370	—	1,809

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替え及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,405
預金の種類	
当座預金	533
普通預金	6,059
別段預金他	2
計	6,595
合計	9,000

② 受取手形

該当事項はありません。

③ 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

内訳	金額(百万円)
(株)クレディセゾン	5,112
(株)ジェーシービー	949
三菱UFJニコス(株)	273
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・ インコーポレイテッド	128
(株)サンライズプロモーション東京	90
その他	1,036
計	7,590

## (ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)
5,570	221,679	219,658	7,590

(注) 1 回収率 =  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 = 96.66\%$

2 滞留期間 =  $\frac{(A+D)}{(B) \div 12} \times 1 \div 2 \times 30 = 10.69$ 日

## ④ 製品

内訳	金額 (百万円)
書籍	174
DVD	45
権利料	15
CD	10
計	246

## ⑤ 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
権利料	74
DVD	16
書籍	5
その他	0
計	97

## ⑥ 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
収入印紙他	1

## ⑦ 差入保証金・敷金

相手先別内訳	金額 (百万円)
三菱地所株	3,866
大津卸売市場事業 (協)	3,000
麒麟麦酒株	2,296
東電不動産株	1,784
鈴木康元	1,617
その他	33,411
計	45,976

負債の部

① 支払手形

該当事項はありません。

② 営業未払金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)クレディセゾン	2,040
(株)ヌーヴ・エイ	444
(株)エイチ・アイ・エス	371
タワーレコード(株)	353
(株)良品計画	341
その他	10,475
計	14,027

③ 長期借入金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	5,330
(株)三井住友銀行	4,895
(株)三菱東京UFJ銀行	3,460
住友信託銀行(株)	3,360
日本生命保険相互会社	2,000
その他	8,880
計	27,925

④ 受入保証金

相手先別内訳	金額（百万円）
芙蓉総合リース(株)	2,329
(株)ファイブフォックス	1,703
ダイアナ(株)	1,448
(株)ジュン	1,345
(株)ポイント	1,036
その他	34,095
計	41,958

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.parco.co.jp">http://www.parco.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在100株以上を所有する株主に対し、株主ご優待カード（ご希望される株主のみ）を発行いたします。 又、毎年2月末日及び8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、パルコギャラリースペース券を進呈いたします。 又、毎年2月末日及び8月31日現在のご所有株式数に応じてシネマご招待券を進呈いたします。（当社施設内でのご利用に加え、新たに全国の東京テアトル及びユナイテッド・シネマでもご利用いただけます） 100株以上 シネマご招待券 2枚（年間4枚） 1,000株以上 同上 4枚（年間8枚） 5,000株以上 同上 8枚（年間16枚） 10,000株以上 同上 12枚（年間24枚） 又、2月末日現在1,000株以上を所有する株主に対し、当社刊行書籍1点を進呈いたします。 又、8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、オリジナルカレンダー2点を進呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定により請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増し請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第64期)	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第65期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第66期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第67期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第68期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月30日 関東財務局長に提出
(7) 半期報告書	事業年度 (第70期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月20日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月24日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月30日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月24日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月30日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。